

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7 - 2016

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

米大統領選

ホワイトハウスの基本姿勢は変わらない

発展途上の米国型政治の基礎構造

ヒラリー対ドナルドの激突

小関 哲哉

(ATW I 国際問題研究所所長 時事通信社OB)



1968年4月5日の早朝、ワシントンDCの市内は異常な緊迫感に包まれていた。ガラスや木材が砕ける音がする。街頭には無数の人影が激しく動いている。路地から小太りの黒人女性が駆けだしてきた。満面の笑みを浮かべて、派手な色彩の衣類を腕いっぱい抱えている。次の店のショーウィンドーをちらっと見るなり、抱えていた衣類をバツと投げ捨て新たな獲物に跳びかかった。

前日の夕刻、公民権運動の指導者マーチン・ルーサー・キング牧師がテネシー州メンフィスで白人の暴漢に暗殺された。首都ワシントンだけは人種暴動は起きないというジンクスがもろくも崩れ、夜半から放火、略奪の嵐がワシントンの街並みをおび覆った。2カ月後の6月5日、カリフォ

ルニア州予備選挙で勝利し民主党の大統領候補指名をほぼ手中にしていたロバート・ケネディ上院議員が、ロサンゼルスのホテルで銃撃され不慮の死を遂げた。

あれからまだ半世紀もたっていない。この40年の年月に、ケニア生まれの黒人男性と米国生まれの白人女性の混血児バラク・フセイン・オバマが合衆国大統領に選ばれ、2期8年の任期を満了する。後継者の座を争うのは民主党が史上初の女性候補ヒラリー・クリントン、共和党は政治家としての経歴が皆無に等しい不動産業者ドナルド・トランプ。米国の政治は今なお発展途上にある。予想外の事態が起きたとしても、驚くに当たらない。だから11月8日の本選挙でどちらが当選するか

目次 (7月号)

ホワイトハウスの基本姿勢は変わらない……小関 哲哉……1	
【海外情報〈中国〉】	
ネットを武器に権力監視できるか注目……魯 諤……4	
究極目標の改憲、在任中は困難……松浦 基明……6	
書評『世界史の中の安倍政権』……明石 和康……15	
忘れ去られた中国問題ジャーナリスト……高井 潔司……16	
【プレスウオッチング】	
「オバマ広島訪問」壮大で空虚なセレモニー……小池 新……24	
【海外情報〈米国〉】	
米で伝統的メディアの苦戦続く……津山 恵子……26	
【メディア談話室】	
新聞読みの退屈しのぎ……井内 康文……28	
【海外情報〈欧州〉】	
広告ブロック利用の急増に悩む新聞界……小林 恭子……30	
日記で読む昭和史(61)……国分 俊英……32	
【放送時評】	
ギャラクシー賞に「報道ステーション」特集……音 好宏……34	
ルポルタージュ「日本人ヤングスリム」……伊藤 亜衣……36	
特派員リレー報告55クアラルンプール……中村 卓朗……40	
編集後記、読者の声……43	
調査会だより……44	

を予測するのは、ほとんど暴挙に等しい。米国の有権者の心情も激しく揺れ動く。その変化を正確に追跡するのは、最新鋭の電子機器をもってしても至難の業だろう。従ってこれからご披露するキヤンペーン2016の展望は、独断と偏見に満ちた筆者の私見であることをあらかじめお断りして



クリントン氏（左）とトランプ氏
（2016年6月7日、UPI＝共同）

おきたい。

猛女ヒラリーの泣き所は……

ヒラリーの長所はワシントン政界の裏表に精通している点にある。ヒラリーは夫ビル・クリントン大統領の夫人（ファーストレディー）として8年、上院議員として8年、国務長官として4年、合わせて20年間の長きにわたりワシントンの要職に就いてきた。夫のビル・クリントンより2・5倍も長くワシントン政界を飛び回ってきたことになる。

皮肉なことにこの滞空時間の長さが、逆にヒラリーの泣き所の一つになっている。あまりにも長期間ワシントン政界を闊歩^{かつぽ}してきたため、「何だ、またヒラリーか」と有権者に飽きられる要因にもなっている。

ヒラリーはまた、目の前にある問題と徹底的に取り組んで、何事にも精通しないと気が済まない。要点だけつかんで後は良きに計らえ、とおうように構えることができない。夫のビルが大統領

だったクリントン政権時代には、ホワイトハウス内に独自のオフィスを構えて閣議にも出席した。出しゃばりヒラリーと陰口をたたかれたのもそのころである。

そんなわけでヒ

ラリーの好感度は、それほど高いとはいえない。はつきり言って低い。FOXニュースが5月18日に伝えた世論調査によると、トランプに対して好感が持てないというマイナス評価（非好感度）は56%だった。だがヒラリーに対する非好感度はもっと高くて61%。6割を超える有権者が、ヒラリーにはどうも好感を持てないと答えている。

民主、共和いずれの候補者に投票するか。支持率は抜いたり抜かれたりの大激戦が続いている。だが相手側の支持層を切り崩す決め手になる好感度調査でマイナス評価が6割を上回っているのは、ヒラリー陣営にとって由々しい問題である。早急に抜本的な対応策を講じないと、本選挙で手痛い結果を招く原因にもなりかねない。

その点、予備選挙の獲得代議員数でヒラリー陣営に水をあけられ敗退したバーニー・サンダース上院議員（バーモント州）が、依然としてコンシード（敗北宣言）をしないで沈黙を守っているのは不気味である。

サンダース議員は1941年4月8日生まれの74歳。ヒラリー（68歳）、ドナルド（70歳）よりやや年長である。ポーランド系ユダヤ人の次男坊としてニューヨークで生まれた。苦学してシカゴ大学を卒業、アメリカ社会党の社会主義青年同盟（YPSL）に所属し大工、ドキュメンタリー映画製作者などの職業を転々とした。64年バーモント州に居を移して政界に進出、現在は同州選出の上院議員である。無所属だったが昨年民主党に入党、大統領選に名乗りを上げた。富裕層優先の経済政策に異議を唱え、学生や若者層から圧倒的に

支持されている。

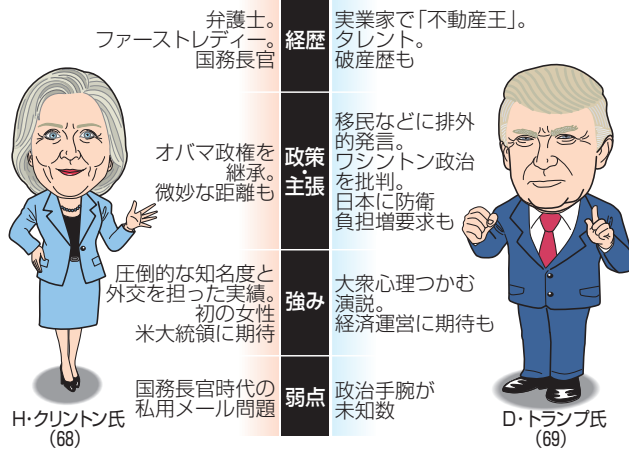
5月のFOXニュース世論調査では、本選挙がトランプ対バーニー・サンダースの対決であればバーニー46%、ドナルド42%の僅差ではあるがバーニーの勝ち、という予測結果が出た。ヒラリー陣営にとって安閑としていられない状況だ。7月25日から28日までペンシルベニア州フィラデルフィアで開かれる民主党大会はどんな展開になるのか。政権党の民主党に緊張感が高まっている。

トランプの資金洗浄疑惑

政権奪還を目指す共和党もアキレスけんを抱えている。5月30日付のニューヨーク・タイムズ紙は、トランプがニューヨーク市やニュージャージー州アトランティックシティで、中国や香港の資産家と疑惑の取引を繰り返し、値下がりした物件を証券化して売り飛ばす手法で莫大^{ばくだい}な利益を上げ、訴訟沙汰になっているという特ダネ記事を掲載した。これはフアラーストックマン、キース・ブラッドシャー両記者の署名入り記事で、資金洗浄さながらの取引の実態を克明に描写しながら、中華料理を含めて外国風の料理は好まないなど、トランプの意外に小さな横顔を浮き彫りにしていた。

だがNYタイムズ紙が取り上げているテーマは、取引の内容とトランプら関係者の発言、状況の描写にとどまり、国際的な影響や他の地域の動きについてはほとんど触れていないのが気になった。ちょうどこの時期は、南シナ海での中国公船の動向、東シナ海では尖閣諸島の接続水域に中国海軍の駆逐艦が侵入するなど、国際面で重大なニュ

クリントン氏とトランプ氏のプロフィール



(似顔 本間康司)

クリントン氏とトランプ氏のプロフィール
(2016年6月7日、共同)

イスが続発していたが、NYタイムズの筆致にはいつもの牙えが感じられなかった。

大統領選挙という国内政治の一大イベントに集中するあまり、世界の全体像に対する視線がややおろそかになったのか。20世紀後半の米国社会がベトナム戦争に深入りした反動で内向きになっていったのと同じように、9・11同時多発テロ以来15年、外の世界に対する米国社会の関心が薄れかけている兆候だとすれば、ことは重大である。

既存の上下両院議員や有力州知事を押しつけて、大都会の不動産業界に2代続けて根を張ってきただけのトランプが、共和党の候補にのし上がったこと自体、社会の大きな変化を示している。外の世界の変化に敏感に反応するのは、社会が

柔軟な感受性を保っている証拠である。日本の場合、とりわけ1945年8月の敗戦以来、外部世界の変化に対する日本社会の反応はすこぶる鋭敏である。リオ五輪の閉会式に何があっても出席して、五輪旗をこの手で引き継いで帰ってくるまでは絶対に辞めないと思いつめていたかに見えた舛添東京都知事が、6月15日突如辞任に応じたのも、公私混同を許さない日本社会の厳しさをようやく痛感したからだろう。日本社会を支える柔軟性と正義感の勝利である。

変化する米国社会

与党民主党のヒラリー・クリントンにも、野党共和党のドナルド・トランプにも、こうした本質的な柔軟性は感じられない。

形の上ではヒラリーは、建国以来史上初の女性大統領候補者である。そして野党共和党の候補指名がほぼ確定したトランプは、政治の世界とはほとんど縁がなかった門外漢である。ヒラリーの持ち味は並みの男性も及ばぬ頑固一徹であり、トランプはそれに輪をかけた自信過剰居士だ。

どちらがオバマの後継者になっても、米国の政治と社会に対するこれまでの見方をガラリと変えるとは考えにくい。つまり民主党政権が続投しても共和党が政権を奪還しても、ホワイトハウスの基本姿勢はそう急速に変わらないと見るべきだろう。

米国が直面している現実はずっと厳しい。社会インフラに忍び寄る構造的な老朽化と、長期にわたる対外介入がもたらした制度疲労は、米国社会

に大きな亀裂を引き起こしている。

6月12日未明、フロリダ州オーランドのナイトクラブで銃撃事件が発生。死者49人、負傷者53人に上る「米国史上最悪の銃撃事件」(オバマ大統領)だった。惨劇の犠牲者は同性愛者クラブの常連客で全て男性。犯人はアラブ系の男性でイスラム教徒だった。国民的な悲劇を前にしても、米国内の世論は真つ二つに割れている。ヒラリーがイスラム教徒との連帯を表明すれば、トランプはテロ関係国からの移民禁止を叫ぶ。銃規制にしてもリベラル派は賛成、保守派は反対。米国社会を引き裂く亀裂は一層深くなった。

こうした状況は、大統領選挙が終わった後も当分変わりそうにない。このような米国の現実に、日本はどう対応したらよいのか。現状を無理に変えようとしても即効性のある成果は期待できない。敗戦後の日米関係がここまで連綿と続いてきたのは、日米双方が細心の注意を払って、変化する周囲の状況によく適合してきたからである。相違点をすり合わせるため日米双方が絶えず払ってきた努力の賜物だった。その成果が、今日我々の享受している安定した日米関係である。

次に登場するホワイトハウスの主がヒラリーでもドナルドでも、およそ半世紀かけて培ってきた東京とワシントンの協調関係は、大筋として変わらないだろうし、変えるべきでない。それがオバマ以降にやってくる新しい日米関係の土台である。基礎工事はほぼ出来上がった。次の工程は日米関係の新しい上部構造を構築する作業に取り掛かることである。

海・外・情・報

中国

ネットを武器に権力監視できるか注目
「雷洋事件」、中間層に危機感北海道大学大学院
博士課程ろ
魯
そう
チ
エン

カナダ訪問中の中国の王毅外相が6月1日のカナダ外相との共同記者会見で、中国の人権問題について質問したカナダ記者を「中国への偏見に満ち、傲慢だ」と叱責し、物議を醸した。王外相の反応については「当然だ」「いや失態だ」という賛否両論が巻き起こった。ただ王外相の「6億人以上を貧困から脱却させた」などとする説明には疑問を感じた。経済成長とともに庶民の生活が豊かになったのは事実。だからこそ中国国民の求める人権はもはや脱貧困ではなく、温家宝元首相が述べた「生活を尊厳あるものにする」ということになった。近年多発する集団示威行動はそれを物語っている。特に最近の集団示威行動の主役は、低所得者や出稼ぎ労働者も含めた農民から、社会

で安定した地位にある、いわゆる中間層にまで広がっている。

例えば昨年、天津で発生した化学物資倉庫の爆発事故で、周辺の高価なマンションに住む住民たちが街頭デモを行って補償を要求した。今年5月には中国で最も豊かな省の一つである江蘇省で、高校生の保護者らが省政府の前で大学入学制度の変更に対し抗議活動を行った。既に都市居住者の多くが教育の不公平、環境汚染に不満の声を上げている。所得が増加し、高等教育を受けたとしても、拡大する中間層は諸制度の不備によるリスクにさらされていると実感している。

青年雷洋が取り調べ中に不可解な死

5月にSNSを覆い尽くし、世論を揺り動かした「雷洋事件」は中間層に危機感を感じさせる象徴的な事件だった。「雷洋事件」とは北京市昌平区在住の青年、雷洋（29）が警察に「買春容疑」を掛けられ、その取り調べの途中、不可解な死を遂げた事件である。同事件をめぐる警察当局と大衆が全く別のことを主張し合うという中国でおなじみの光景が生まれているが、新しい傾向も見えた。まず事件は最初に大学生やIT業者など高学歴利用者が中心となるSNS「知乎」で発信、議論された。5月9日午後、「知乎」の人気アカウント「山羊月」が「十万個の『いいね』で公道を換えたい」と題する一文をアップして事件を告発した。それによると、雷洋は5月7日の夜8時半に空港に親戚を迎えに出掛けたが、親戚が到着した

のに雷洋と連絡が取れない。翌日の午前3時ごろ、雷洋の家族は警察から「雷洋が買春の疑いで取り調べを受けた途中、心筋梗塞で死亡した」との連絡を受けた。病院へ駆け付けた家族は、手と頭に青あざのある雷洋の遺体を見せられた。警察側は激しい抵抗と車から飛び降りたことによるものと説明した。そして雷洋のスマホから死亡数日前の通話記録やSNSへの書き込み、位置記録などが削除されたなどと文章は指摘し、疑問を呈した。「山羊月」はさらに「父になったばかりの人民大学修士はなぜ1時間足らずで変死したのか」とタイトルを変更し、Weiboなど人気SNSにまで幅広く転載されていた。

雷洋は中国の名門、人民大学で修士号を取得した後、中国環境循環経済協会生態文明センターで主任を務めていた。妻と娘と3人暮らしをする典型的な中間層であった。「人民大学修士」「政府系研究機構に就職」などのレッテルが都市部の中間層の琴線に触れたため、文章は何回削除されても、投稿が繰り返された。

そしてその日の21時24分、北京市公安局昌平分局の公式Weibo「平安昌平」はたった200字の状況説明を発表した。説明によると、5月7日午後8時ごろ、警察は買春容疑者で29歳の雷某を尋問した時、それを拒否して逃亡しようとしたので、強制的に拘束したが、取り調べ中に突然、体がおかしくなって病院に送ったが死亡した。

この発表内容は「知乎」の文章とあまりにも食い違いが大きかったため、ネットから疑問の声が

上がった。それとともに、『新京報』や『財新』など影響力の大きな大衆紙が周囲の目撃者を多数取材し、「制服を着用していない3人の男が雷洋を後ろ手に地面にたたき付けた」「雷洋が大声で助けを求めた」などの事実を報じた。警察側はこの疑念を払拭^{ふっしょく}するために11日未明、新たな説明を発表した。だがその内容は雷洋の買春証拠や警察の正当な尋問に対する強い抵抗行為ばかりを述べ、一方、警察自身の行動には触れていなかった。

このような弁明はかえって「警察の行き過ぎ」と見なされ、民衆のさらなる怒りを誘った。特に「雷洋の強い反抗で録画設備が地面に落ちて壊れた」など事件のあった地点の監視カメラが全部壊れていたなどの説明に不信感がますます高まった。一方、ネットでは事件の真相に関するさまざまな臆測も呼んだ。「雷洋が常州毒土壌調査に関わっている」や「警官が雷洋を襲撃しているという映像」などのデマも飛び交った。

近年の中国のネット世論発展の道筋を振り返ってみると、関係者がネットで事件を暴き出し、公的機関が釈明の「シナリオ」を発表する。それに民間から疑問の声が沸き上がり、個人やマスコミがそれぞれ調査した「新事実」が随時明らかにされる。それとともにデマの混ざる「真相」があふれ、事態を混乱させるパターンが多い。

政府もこのような情報の混乱状態を狙って、情報操作を行う。雷洋事件の担当弁護士陳有西氏は自分のブログが転載禁止、遮断、発信制限などの操作を受けたという。この類の制限以外に、世論

誘導の動きも始まる。11日に国営中央テレビや機関紙「人民日報」は関係捜査当局に取材した。北京テレビ局は足マッサージ店の女性従業員に取材し、雷洋の買春行為を証言させた。ネットでも「エリート^{エリート}の身分は買春しなかった証拠になるのか」などの書き込みが次々と投稿され、世論を「買春行為の有無」、つまり死者に対する道徳的な裁きにすり替えようと試みた。

公権力乱用阻止の仕組みが必要

当局の情報操作、民衆の怒りと臆測、デマ情報が加わり、真相の究明はますます困難となる。雷洋事件も一見このような展開を見せたが、情報操作への家族側の対応が冷静だった。雷洋の家族は13日に財新ネットの単独インタビューに応じ、ネットでのデマを晴らした。そして雷洋の妻は「買春行為の有無」よりも、夫の死の真相を知りたい意思を表明した。これは本当の焦点である警察の逸脱行為の究明から、話がそれていくのを望まないと意思を伝える賢明な対応だった。

5月11日午後、雷洋の母校である中国人民大学の同窓生は「中国人民大学88期同窓生有志による雷洋の事故死に対する声明」と銘打った公開書簡を発表し、雷洋の死について、独立した公正な調査を呼び掛けた。これを機に77期、78期など多くの同窓生は次々と声明を発表した。中国では実名で公開書簡に連署すると「国家の安全に危害の疑い」で拘束される危険もある。実際、同窓生の中には、職場で関係部署のトップに注意される人も

いたという。しかし、自分も同じような目に遭うリスクへの深刻な不安感が、彼らを大胆な行動に導いた。同窓生たちの行動が大きな役割を果たし、社会各方面から応援の声も高まった。

5月16日、雷洋の妻は雷洋事件に関与した警官を故意による傷害致死罪、職権乱用罪などで北京市人民检察院に対して告発した。それに対し北京市公安局は19日に「身内を絶対かばわない」と検察の調査に協力する姿勢を表明した。6月1日、検察当局は警官5人が関与していた疑いが強まったとして拘束、捜査の開始を宣言した。だが、真相が究明されない限り予断は許されない。

ネット時代では一般人の意見表明の機会が多く提供されるようになった。その結果、個々の事件が一時的に爆発的な注目を浴び、人々の怒りが噴出する。だが健全な議論が行われないうまま、関係部門による事態收拾に終わるケースが一般的だ。

「雷洋事件」をめぐる議論は中国ネット世論の典型的な「持病」を暴露する一方、情報操作に対抗する見本を提示した。しかし、この事件によって、根本的な制度的問題、つまり警察が公務執行中の職権乱用を規制できるかどうかは、まだ不透明だ。中国では、2003年の「孫志剛事件」を機に都市浮浪者收容条例という「悪法」が撤廃され、13年の「陳情の母事件」によって「労働教養制度」が廃止された。公権力の乱用を阻止する仕組みが確立されなければ効果がない。拡大する中間層がネットを武器に権力監視を引き続き実現していけるのか、注目したい。

夏の政治決戦と安倍政権の行方

究極目標の改憲、在任中は困難

参院選勝利後に議論加速化
積み残しの北方領土問題、交渉に力

松浦基明

(共同通信社 政治部副部長)



本日は「夏の政治決戦と安倍政権の行方」というテーマで、今度の参院選とその後の政局について、展望をお話ししたい。

まず今回の参院選の意義だが、安倍晋三首相は2012年12月、衆院選で政権を奪還し、首相に就任以来、13年7月の参院選、14年12月の衆院選と、国政選挙で連勝を続けてきた。自民党総裁の任期は18年9月までで、総裁任期の延長がなければ任期中に迎える最後の参院選になる。首相の最終的な政治目標である憲法改正に向けて、参院で3分の2を確保するための最後のチャンスが今度の参院選だと位置付けられる。

第1の焦点は、非改選議席と合わせて参院の過半数を確保できるか。第2に、自民党が今回57議席を確保し、89年以来、27年ぶりに参院単独過半数を回復できるか。第3に、憲法改正のための国会発議に必要な参院定数(242)の3分の2、162議席を改憲勢力が獲得できるかも大きな注目点だ。衆院では自民、公明両党で3分の2を超えており、今回の参院選で改憲勢力が3分の2を占めれば、国会発議の環境が整うことになる。そこで首相は、今回の参院選で勝利を得て、参院選

後には改憲論議を加速させていきたいと考えているようだ。

この通常国会は延長せずに、6月1日で閉会。6月19日の18歳選挙権施行を踏まえれば、投票日は7月10日が有力視されていた。それ以外の選択肢として7月17日、7月24日を選ぶことも法的には可能だが、17日は三連休の中日であり、24日は夏休みに入っており、いずれも投票率の低下が懸念される。投票率が下がった方が与党の組織選としては有利だが、最近、低投票率が問題になっている中で、その2案は選びにくかっただろう。

安倍総理は07年の参院選で惨敗し、結果的に退陣に追い込まれた。参院選に合わせた衆参同日選が取り沙汰されていたのは、衆院の議席を多少減らしても、参院選を確実に勝ちたいという戦略だった。1980年と86年、過去2回同日選があったが、政権選択のかかる衆院選を参院選に絡めることで自民党の支持組織をフル回転させ、有利な戦いに導くという狙いがダブル選にはある。

もし首相が同日選に踏み切っていれば、参院選の勝利を確実にするために、わざわざ政権選択の衆院選にぶつけて、衆院の議席が多少減ることは

覚悟の上ということになっただろう。憲法改正に向けた足場を築くためのツールとして衆院選を使うという、異例のパターンになったかもしれない。

公明、同日選反対

連立与党の公明党は同日選に反対していた。支持母体の創価学会の負担を少しでも減らそうという思いと同時に、書かせる候補者の名前が増えれば学会員に浸透させるのに手間がかかるということもある。一方、安倍内閣の支持率は依然高水準を保っており、自民党に取って代わる野党の存在も、自民党内で首相を脅かす存在の政治家も見当たらない。いかに集票マシンの創価学会を持つ公明党といえども、この安定度、求心力が非常に高い安倍総理の止め役を果たすのは難しい。それを踏まえて山口那津男代表は「公明党は同日選には反対だが、首相が決断すれば、最終的には容認する」という考えを総理に伝えていた。

自民、公明両党は昨年、「消費税率を10%に上げる際には、外食を除く飲食料品全般に8%の軽減税率を導入する」ということで合意している。税収減の穴埋めに必要な財源は約1兆円に上るが、公明党の要求が受け入れられる形で決着したので、これを同日選容認と関係付けて語る向きもあった。1兆円という公明党の言い分が通ったので、恐らく同日選も受け入れるであろうという見方だが、公明党幹部はこれを否定。同日選はできれば避けてほしいというのが本音だった。

4月に熊本地震があり、被災地の状況を考えれば、衆院解散は打ちにくくなった。幾つかの新聞

が早い段階で「同日選見送り」と書いたのは、そういう状況を反映した見方だったのだと思う。

ただ、首相が「同日選はしない」と早い段階から誰かに伝えたわけではないので、見極めは難しかった。「死んだふり」で同日選を狙っているという見方がどうしても消えず、なかなか警戒を解けなかった。首相がギリギリの段階まで解散の可能性を探っていたのは間違いない。

内閣支持率が相変わらず堅調であることに加え、5月26日、27日には伊勢志摩サミット、そして、オバマ米大統領の広島訪問という歴史的な出来事も決まった。この外交成果も踏まえて首相が解散に打って出るのではないかとという見方はどうしても消えなかった。1986年の同日選の際には、「首相は同日選断念」という報道が相次いだ。結果的には中曽根康弘首相は「死んだふり解散」を断行した。同日選は野党側の虚を突かないと意味がないので、いったん死んだふりプロセスに入るわけで、その見分けが付きにくいというのが悩ましいところだった。当時と異なるのは、公明党が連立与党の一翼を担っている点だ。公明党・創価学会に動いてもらうには一定の準備期間が必要で、首相も公明党側の事情を無視するわけにはいかなかった。

消費増税は見送り

もう一つ、解散と絡んで首相の判断が注目されたのは、消費税再増税の有無だった。安倍首相は14年の衆院解散に踏み切る際、「17年4月から10%に引き上げていく」「景気判断による再延期

は行わない、これは明確であります」と断言した。その後の国会答弁でも、「リーマン・ショックとか東日本大震災級の出来事がない限り、予定通り引き上げる」と明言している。菅義偉官房長官は記者会見で、「熊本地震は東日本大震災級の該当するののか」と聞かれて、「該当しない」と言い切った。首相も官房長官も、もともと経済成長を重視する立場だから、増税は見送るのではないかという観測が強かった。

増税を見送るのであれば、政治論としては、解散して衆参同日選で信を問う必要があった。14年の衆院解散と同じ理屈だ。見送りに対しては、野党から「間違いなく税率を上げると言ったのに、見送るとはこういうことか。増税に耐えられるだけの環境整備ができなかったのではないか」というアベノミクス批判が出てくることが予想された。見送っても、衆院を解散せずに参院選単独で信を問えばよいという考え方もあると一部新聞が



消費増税延期について記者会見する安倍晋三首相（上）＝6月1日、官邸内（時事）

書いていた。2年前に同じ状況で増税見送りについて信を問うことからすれば、消費税増税を見送るのに解散しないというのは、政治家の姿勢としていかなものか。

増税を見送って参院選単独で信を問うのなら、首相は衆院解散時期について幅広い選択肢を手にすることになる。自身の総裁任期や東京五輪をにらみながら、最も都合の良い時期に解散を仕掛けることになるだろう。今回、衆参同日選に踏み切った場合、衆院議員の任期は4年だから、2020年の東京五輪にわずかに届かず「寸足らず」になる可能性があった。衆院解散が先に延びること、次の衆院議員任期を五輪後まで延ばすことができる。首相の自民党総裁任期は18年9月までだが、党則改正で任期延長を勝ち取れば、東京五輪まで首相で居続けることができる。首相が本気で戦後最長政権を狙っているのは間違いないとそうだ。

北海道5区補欠選が解散判断の参考に

解散に関する首相の判断に影響を与えたのは、4月に行われた衆院北海道5区の補欠選挙だった。与党候補が勝ったが、現在の各党の力量をそのまま反映した結果になったように思う。

共同通信の出口調査の結果を見ると、自民、公明、民進、共産がそれぞれの支持層をガチガチに固め、がっぷり四つの組織選を展開した選挙だった。自民党は14年の衆院選の時、同じ選挙区で13万1394票取ったが、今回は少し増やして13万5842票になった。14年当時の民主党と共産党の票は12万6498票だったが、今回は民進と共

産の票を足すと少し減り、12万3517票だった。自民微増、民進・共産微減という結果で、これをどう見るかだが、組織選でがっぷり四つになるとやはり与党の足腰が強いかと思う。

一方、自民党は当初、民進党が共産党と組めば従来の民主党支持層が逃げるんじゃないかと、自民党から流れてくる票もだいぶ減るのではないかと、そういう見方をしていた。旧来の民進党支持者の中には投票に行かなかった人も一定程度いたようだが、離反するところまではいかなかった。従って首相官邸としては、野党の候補者一本化はそれなりの脅威であり、侮れないと見ていた。

今回の出口調査でさらに興味深かったのは、無党派層の73%が野党候補に投票したことで、政権としてはここが一番気になるところだろう。投票率は57・63%で、前回の衆院選の58・43%を下回った。もし投票率が上がっていれば、与党は負けていたかもしれない。ここから読み取れるのは、投票率が伸びない状況下の組織選勝負では、支持団体を数多く持っている自民党と、創価学会という集票マシーンをバックに付けている公明党が有利だという事実だ。一方で今後、何かの拍子で逆風が吹いて政権批判票が公然と投票に行けば、与党が思わぬ苦杯を喫する可能性があるという見方もある。

6月1日に通常国会は閉会し、7月10日の投票日まで約40日間ある。いつもに比べて長い。1989年以降の参院選で最長となる。13年の参院選の時は、国会閉会日が6月26日、7月21日投票で、1カ月足らずだった。今回は40日で、事実上

の選挙期間が長くなることによって、風向きがどう変わるか分からないという面がある。

失言などで思わぬ逆風が吹くことも

自民党の評判を悪くする可能性のある物事としては、閣僚や議員の失言。自民党には変な発言をする2回生を中心とする若手も多く、不見識な人が何か変なことを言ってしまったり、最近出てくる「パナマ文書」で思わぬ人の名前が登場したり、甘利明前経済財政担当相の金銭授受問題なども、与党にとつての逆風の要因になるかもしれない。東京五輪招致に絡む金銭支払い問題や、国とは直接関係ないが、舛添要一東京都知事の政治資金使途問題なども、何となく与党に不利に働いてくる可能性がある。そこは与党にとつても気になるところで、一生懸命締めて、発言に気を付けるという指示を自民党は出したりしている。

野党の方は、参院選改選1人区は32選挙区あるが、その全てで候補一本化が実現した。自民党候補と事実上の一騎打ちになる。統一候補の内訳は、民進党15人、共産党1人、無所属16人。香川選挙区の共産党候補は、同党にとつて初の野党統一候補となった。北海道5区の選挙に見られるように、野党共闘は一定程度形になっているので、これで野党は勝負を懸ける。自民党は、10選挙区前後で激戦になると見ており、てこ入れを急ぐ。改選1人区の勝敗は参院選全体の結果を左右するだけに、一騎打ちに注目が集まっている。2013年の前回参院選では、1人区が31だった。自民党が29勝2敗で野党を圧倒した。

民進党の支持率が上らず

野党第1党の民進党は、まだ支持率があまり上がっていない。4月末の共同通信定例世論調査で政党支持率は9・2%で、前回より1・2ポイント程度上がったが、この政党支持率をもう少し上げていかなければいけない。同じ調査で比例代表の投票先を聞くと、民進党12・2%で、何とか2桁超をキープすれば、国政選挙直前になれば野党第1党の支持率は上がるのが通例だから、そこで風が吹いて無党派層が投票所に足を運び、自民党を打ち負かせないかなと考えているところだと思う。

野党にとつて誤算だったのは、国政選挙前の国会終盤は荒れるパターンが多いが、今回、予想外に波静かな会期末になってしまったことだ。あまり急ぐ必要のないTPP（環太平洋連携協定）承認案と関連法案の成立を与党が早々に見送ってしまったことで、対決ムードが鎮静化した。熊本地震の発生により、野党が政権批判をしにくくなり、補正予算の成立に全面協力することになった。地震の発生など、自然災害は時の与党に有利に働く要因になりやすい。この状況を何とか跳ね返して、野党がどういうふうな風を吹かせていくか、どのように戦いを仕掛けていくかが課題になる。

07年の参院選の時は、消えた年金問題と小泉政権以来の格差問題、この二つのテーマで当時、政権獲得に向けて昇り竜だった民主党が政権批判を激しく行い、参院選に勝利して第1次安倍政権を退陣に追い込んだ。この大惨敗もあって、参院選にトラウマを抱えているといわれる安倍首相は、

参院選にいかにか勝つか、われわれが考えている以上にナーバスになっているようだ。13年参院選では勝って、ねじれ国会を解消したが、今回の勝利は憲法改正につながる。そこから全ての物事を考えていると思われるが、今一生懸命やっているのが野党への抱き付き戦術、争点つぶしだ。

野党と似通った政策で対立軸つくらず

民進党が打ち出した政策と似通ったものを出し、政策をかぶせてしまつて対立軸をつくらない。具体的に言えば、同一賃金・同一労働という、民進党をはじめ、野党が言っていることを、同じ言葉で政権として打ち出してきた。「保育園落ちた！日本死ね！」で話題になったブログを受けて、保育士の待遇改善という、野党が打ち出したものと同じものを政権としてもかぶせてきた。18日に「1億総活躍プラン」が決定されたが、その内容は民進党の政策と似通ったものになっている。いずれも参院選に勝つための、なりふり構わぬ戦術だ。07年の参院選の時は格差問題が対立軸になってしまった。その反省に立って、今回はできるだけ違いを出さないようにしているわけだ。

参院選が終わった後、安倍政権が何を目指しているか考えると、それは敗戦によって規定された戦後日本の在り方を変えていきたいということに尽きると思う。この一つの目標のために、いろいろ政策を考え、風を吹かせて選挙に勝つ。安倍首相にとって、第2次政権の最大の「実績」（かきカッコ付きの実績だが）は、歴代政権が認めてこなかった集団的自衛権の行使を、憲法解釈を変更

して容認したことだ。

異例なことだが、内閣法制局長官に容認派を据え、人事面から環境整備を図り、公明党を押し切つて憲法解釈の変更を閣議決定した。もちろんプロセスでは与党協議があったので、押し切ったという言い方はそぐわないが、明らかに山口代表は反対だった。ただ、公明党としても今連立政権から離脱することは得策ではないという判断があったように、山口代表は早々に「政策の問題で連立政権離脱はあり得ない」と表明し、連立離脱カードを封印して、結果的に安倍さんにお付き合ひした。安倍政権は憲法解釈変更を踏まえて、昨年9月に安全保障関連法を成立させたわけだ。

前後するが、昨年8月には「戦後70年談話」を出し、年末には従軍慰安婦問題をめぐる日韓合意にこぎつけた。「戦後70年談話」はなかなか分析が難しい代物で、安倍首相がこれまで好まなかった「おわび」とか「反省」などのキーワードをちりばめた、しかし主語が曖昧で、誰がどこに対して何を謝っているか分かりにくいものだが、曲がりなりにも諸外国からもあまり批判のこない談話を出し、「戦後50年の村山談話」を上書きするような効果を狙ったのだろうと思う。安倍首相としては、「もう謝罪の歴史は繰り返さない。ここで終わりにする」ということで区切りを付け、難航していた従軍慰安婦をめぐる日韓交渉も昨年末に何とか妥結させた。第1次政権では「戦後レジームからの脱却」にこだわるあまり、硬直的な姿勢が顕著だった。70年談話を見ても、それまで譲歩を拒んでいた慰安婦問題の決着を見ても、首相の

政治的な手腕が成熟したという見方ができるかもしれない。

安倍氏の積み残しは北方領土と憲法改正

「戦後70年談話」については、安倍氏支持勢力からも評判はいまひとつで、かなり文句を言っている人もいる。慰安婦問題の日韓合意で軍の関与とか政府の責任を日本が認めたことについても、安倍支持勢力の中で批判している人がいる。いろいろな批判はあるにせよ、戦後ずっと引つ掛かっていた懸案を決着させたという評価が可能だ。

安倍首相がこだわっていたもう一つの戦後処理案件は北朝鮮の問題だが、ミサイル発射や核実験を行い、金正恩体制がどうなっているか、不透明な要素が多過ぎて、拉致問題をめぐる日朝協議も進んでいない。具体的に解決への前進が図れそうな戦後積み残し案件は日露外交、イコール北方領土交渉と、最後に憲法改正ということになると思う。

日露交渉については、5月6日の日露首脳会談で「新たなアプローチに基づく交渉」を首相が提案した。「新たなアプローチ」とは具体的にどういう内容が明らかにされていなくて取材中だが、自分の在任中に何とか解決に近づきたいという、強い意欲の表れかと思う。ロシアも原油安に伴うエネルギー産業の不振で経済的には良くない状況だが、そのタイミングを狙って進展を図れないかと、安倍首相はいま日露外交に最大の力を入れている。

オバマ大統領の広島訪問も決まり、戦後くすぶっていた問題が徐々に決着しそうだ。悪く言え

ば、決着感を演出しようとしているのかと思う。そして究極の目標である憲法改正を成し遂げれば、あるいは各党が改憲原案をまとめて国会発議までたどり着くなり何か動かしただということになれば、それは安倍氏にとって最大のレガシーになるのではないか。

参院選勝利で憲法論議の加速を呼び掛け

憲法改正の具体的な手続きを定めた国民投票法が07年の第1次安倍政権の通常国会で成立している。あれも安倍氏の実績の一つになると思うが、今回の参院選で勝った後、憲法本体について各党に議論の加速を呼び掛け、具体的に改憲項目の絞り込みに入りたい考えだ。自民党として思い描いている最速の日程は、「来年2017年秋の臨時国会で国会発議、18年前半の国民投票」だが、これは容易ではない。いかに政権基盤が強くて、普通の法案と違って、こと憲法に関しては、与党の3分の2で強引に押し切れることは好ましくないからだ。そこは安保法とは違うところで、憲法という国の最高法規を初めて変えるには、野党を含めた幅広い賛成が必要になる。

特に野党第1党である民進党を巻き込むことが不可欠だが、民進党は昨年来、安保法審議の混乱を踏まえ、安倍政権下での改憲には応じないという方針を決めている。18日の党首討論で首相が岡田代表に「改憲案を民進党も作ったらどうか」と言ったが、岡田氏は拒否した。

民進党が憲法に関する党の姿勢を鮮明にしていることについてはさまざまな意見があるが、現

状は安倍総理が安保法の成立を急いだツケが回ってきているのかなと思う。ごたごたさせ過ぎて、本当にやりたい憲法改正にとっては回り道になってしまったのではないか。

18日の党首討論で岡田氏は、自民党の憲法改正草案に矛先を向けた。自民党草案は国の交戦権を否定した憲法9条2項の改正を掲げている。岡田氏は「自民党草案の9条2項には『自衛権の発動を妨げない』と書いてある。『自衛権』が全面的な集団的自衛権の行使を意味するのであれば、草案は国家のどんな行為を禁じているのか」と切り込んだ。首相は「自民党草案でも平和主義は貫かれている」と反論したが、正面からの答えになっていなかった。岡田氏の鋭い突っ込みに、安倍首相が憲法論議で珍しく守勢に回った。

共産党、社民党は、当然ながら改憲自体に反対している。首相は当面、「おおさか維新の会」「日本のこころを大切にする党」などの改憲勢力が議席を伸ばすことを期待するしかない状況だ。与党の非改選議席は自民65、公明11で計76ある。今回、86議席を獲得すれば、3分の2の162議席に届く。おおさか維新の会の非改選議席は5、日本の心を大切にする党の非改選は3あり、連携すれば与党のハードルは78議席まで下がる。自民党幹部は「改憲勢力3分の2は夢物語ではない」と言っている。

集団的自衛権行使容認で公明内に強い批判

連立与党の公明党から、憲法改正について賛同を取り付けることも簡単ではない。集団的自衛権

行使容認については、公明党、創価学会内部でもかなり強い批判があり、「平和の党」という看板に関わる話だとして異論があった。自民党の憲法改正の究極の本丸は9条の改正であり、公明党としては、9条以外の条項から手を付ける「お試し改憲」であっても、やすやすと受け入れるわけにはいかない。それは9条改正に向けたアリの一穴になりかねないというのが理由だ。

公明党は憲法に新たな理念を加える「加憲」を提唱しており、以前は環境権の新設に前向きだった。今でも一部幹部は意欲的だが、14年に衆院の憲法調査会がヨーロッパ視察をした際、憲法に環境権を書き込んでいるギリシャ、ポルトガル大学の教授から事情を聞いた時、いずれも環境訴訟が相次いでおり、公共工事にも非常に影響が出ているという話で、それ以来、環境権については慎重姿勢に転じたようだ。

山口代表は5月2日、憲法記念日前の街頭演説で憲法改正に関して、「環境権などの新しい価値観を憲法に加えた後で、それがどういうふうに使われるかということも、ヨーロッパや諸外国の例を参考にしながら、慎重に議論する必要がある」と言い、ちょっとブレーキを踏んでいる。「国民が自発的に、この項目をこういふふうに変更すべきだという状況には至っていない」とか、「国民の理解が伴わなければ、政治家が独り歩きしても、主権者の望む改憲にはならない」とかいう言い方で、改憲に明確に反対するわけではないが、「安倍さん、急がず、慎重にやりましょう」というニュアンスを出しているのかなと思う。

任期延長してもなお改憲難しい

安倍首相がいかに祖父である岸信介元首相の思いを成し遂げようとしても、国民がついてきてくれる状況にならないければ憲法改正は難しい。最後に国民投票で過半数を取るというハードルもあり、なかなか容易ではない。私は安倍総理在任中の改憲は現実には相当難しいのではないかと見ている。安倍総理が今後の国政選挙ですつと勝って18年9月までの自民党総裁任期が東京オリンピックのある20年まで2年間延長されたとしても、なお厳しいのではないかと。首相を退いた後、自民党憲法改正推進本部の本部長を務め、元総理という重鎮として党の方で憲法改正の旗を振って改憲を目指すことになるのではないかと想像している。自民党議員の中でそういうことを言っている人もいるが、もしそうなったとしても、さらにそこから何年もかかるのが憲法改正ではないかといわれている。

国会議員全体を見渡しても戦中派はほとんどいないし、憲法改正自体には賛成だという議員が大半だと思う。従って、将来的には憲法改正は避けられないのかもしれないが、具体的にどの項目をどういうふうに直すかとなると、なかなかまとまらないのではないかと。

どの項目を改正するか、安倍首相の考えがブレていることも、国民から見ても分かりにくいことの一つだ。前回の参院選前、第2次政権発足当初は「憲法改正の条件を緩和する96条の改正」と言っていた。これは真正面から向き合わない裏口入学

みたいな改正だとして不評だったので引つ込め、最近では「(将来的な) 憲法9条」と言ってみたり、いま優先的に言われているのは「緊急事態条項」だ。これは、東日本大震災や熊本地震を踏まえて、大災害とか外国からの武力攻撃などがあつた時に、首相に権限を集め、国民の私権を制限するという内容だ。

改憲には腰を定めた議論が必要

首相の言うことはころころ変わっていて、とにかくどこからでも何でもいから憲法に手を付けたい。国民が改憲に慣れたところで、本番の9条を改正したい。その思惑がどうしてもものぞいてしまうので、主権者たる国民に対して、国の最高法規である憲法に対しても失礼な話ではないか。もし改憲したいのであれば、もう少し腰を定めた議論が必要だと考えている。

いま一番言われている緊急事態条項だが、かつて14年の衆院憲法審査会では共産党以外の各党は必要性に言及した。最近では皆慎重姿勢に転じてしまい、民進党などは「憲法に書かなくても、現行法で既に対応できている。別の何か必要があれば、一般法の整備でやればよいのではないか」と言っている。

民進党の山尾志桜里政調会長は11年の衆院憲法審査会で、東日本大震災に触れて、「首相に権限を集中し、人権を平時よりも制約することが必要になる場合があり得る」と緊急事態条項に理解を示していたが、いま岡田代表は「法律ではなく、首相が政令を出すことで国民の権限を制限でき

る、これは非常に恐ろしい話だ」と反対姿勢を明確にしている。公明党も「それはどうしても憲法で作らないとできないのか」と、一般法でやった方がよいのではないかというニュアンスを出しているように思う。

もう一つ、自民党内では、今回の参院選から「鳥取・島根」「徳島・高知」で導入される合区に関し、「地域の声が国政に届かなくなる」として、合区解消のための憲法改正が語られている。参院選で必ず地域代表を出すことを憲法に明記する案だ。

このように憲法改正の各論に入れば議論百出で、国会の改憲勢力が仮に多数を占めたとしても、短期間で項目を絞り込むのは難しいのではないかと。アベノミクスで国民の期待感をつなぎ留めて、それによって生じた求心力を基盤に、憲法改正を試みる。それが安倍政権の正体と言いたい。が、戦略なのかなと思っている。今度の参院選はそういう安倍印の政策テーマの総仕上げで、総仕上げする切符を安倍総理に与えるかどうかの審判になるのではないかと。今度の参院選はその選択の大きな意味合いを持っている。

ポスト安倍に石破氏、岸田氏の名

最後にポスト安倍候補の状況についてお話ししたい。安倍総理の自民党総裁任期は18年9月まで。もし参院選で自民党が勝利し、さらにその後の衆院選に勝てば、衆院議員の任期途中で総理が代わってよいのかという議論が出てくる。自民党総裁任期は連続2期3年、計6年までという制限があるので、2年間の任期延長論が出てくるかも

しれない。18年の段階で安倍氏が求心力を保っているかどうかは分からないし、任期延長すると8年間の長期政権になり、さすがに「もう安倍さん、いいかげんにしてくれ。新しい顔でいったらどうか」という声が出てくるかもしれない。

現在、安倍首相に何かあった時に、次の総理として誰が出てくるか。緊急避難的に代わる場合、経験等を踏まえれば、麻生太郎副総理兼財務相と谷垣禎一自民党幹事長の名前がまず出てくる。ただ、2人とも70代で、麻生氏は今年9月で76歳、谷垣氏は今71歳だから、もう少し若い世代になってもらったかどうかという声が出かねない。

その時は石破茂地方創生担当相、岸田文雄外相あたりがポスト安倍の一番手になるかなと思う。2人は1957生まれの同い年で、来年還暦を迎える。石破氏は知名度抜群で、12年の自民党総裁選の時は地方票で安倍氏を上回った。ただ、石破氏は自民党を離れていたいきさつもあり、出戻りということでは快く思っていない人も自民党の中にはいて、国会議員票が取れなくて敗れた。しかし、国会答弁を見ても非常に安定していて、説明能力が高い。

岸田氏は自民党リベラル派の宏池会のリーダーであり、第2次安倍政権発足以来、外務大臣として首相を支えてきた。いま外相在任1200日を超えて、歴代外相でも有数の長さだ。ただ、長く外相をやっていると、外国訪問が頻繁にあり、疲れ果てて総理になれないというジレンマめいたものもある。そろそろ退いてポスト安倍を本格的に目指したらどうかという声が宏池会の中では

出ているようだ。

2人とも昨年の総裁選では安倍総理に歯向かうことはしなかったが、参院選の後、恐らく内閣改造、自民党役員人事があると思うが、この2人の出方は一つの注目点かなと思う。続投、閣内横滑り、あるいは自民党の要職に起用したいと総理から打診された場合、2人がそれを受けるのかどうか。党内での足場固めに向けて、そろそろ無役になつて側近議員と政権構想を作り始めるとか、そういうことをした方が良いのではないかという声が強まるかもしれない。

石破氏は昨年、自分の派閥をつくったが、自民党幹事長を外されて閣僚になった経緯もあり、閣僚ポストを受けたことについて派閥内でいろいろな不満もあった。その周囲の不満の声を考慮して、石破氏がどういう判断をするか注目される。安倍首相の政権運営は、ライバルになりそうな有力者をいろいろなポストに就けて取り込み、党内の波乱要因をあらかじめなくしていくことで安定感を生み出してきた経緯があるが、ポスト安倍の動き次第では政権基盤が微妙に揺らぐこともあるのではない。

霞が関ににらみを利かしているといわれる菅官房長官がポスト安倍だといわれることもあるが、どちらかと言えば、先頭に立って物事をやるよりは参謀役として力を発揮してきた人なので、自らトップを目指すとは考えにくい。

自民の最終カードは小泉進次郎

自民党が将来、また政権から転落しそうだとい

う危機を迎えれば、初の女性トップを担ぐことを考えるかもしれない。かつては小渕優子元経産大臣の名前が真っ先に上がっていたが、政治資金問題で失速してしまった。将来また何かよいポストに就くかもしれないが、ヒラリー・クリントンのメール問題みたいに、どうしてもあの問題が付いて回り、弱点を抱えたまま政治家人生を送ることになりそうだ。女性初の宰相として政調会長の稲田朋美氏という名前も出ているが、当選回数が少ないのに重要ポストに起用されたということで党内にやっかみも強く、まだしばらくは修業が続くのかなと思う。

自民党の最終カードは小泉進次郎衆院議員だ。父親譲りの高い発信力があり、将来要職に就くことは間違いない。ぶら下がり取材にも応じてくれるが、すり減らないように、あまり露出しないように控えて力を付けようと、地道に仕事をしている状況だ。

自民党一強、安倍一強と言われるが、一つの党が巨大な力を持ち過ぎているのは政党政治にとってはあまり好ましくない。民進党の若手では山尾政調会長とか香川の玉木雄一郎衆院議員もいる。

もう少し各党の勢力が接近して覇を競い、各党が切磋琢磨して日本の政治を良い方向に引っ張っていく、緊張感のある政治がこの後続いていけばいいなと、個人的には思っている。

【講演後の質疑応答】

Q 安倍首相は憲法改正に力を入れていて、9条とか96条からとかいろいろ言っているようだ

が、今回、自民党は特に緊急事態法を入れたいと言っている。9条の中に緊急事態法を入れたり、各党でいろいろな草案が出ているし、自民党のホームページでもいろいろな草案が出ている。ところが、友達にその話をしても、全く知らない人が多い。国民がもっと知るようになるにはどうすればいいのか、教えてほしい。

A もう少し議論が進んでくれば国民にも分かりやすくなるだろうし、衆参の憲法審査会で改憲項目の絞り込みをしていって改憲原案ができれば、もっと国民に伝わるのではないかと思う。今は自民党だけがまとまった改憲草案を出しており、ここに各党がまとめたものを出してくればもう少し分かりやすくなるのかなと思うが、民進党は安倍政権下での改憲には応じないという方針を既に出している。あそこには党内の右派から左派までいっぱいいる、その対立をあぶり出したくないという迷惑もあって、改憲原案を出してこないのかなと思う。

自民党は、憲法改正に向けた対話集会を全国で開いてきた。ただ、現状を言えば、安倍首相がいくら憲法改正の旗を振っても、足元の自民党の動きは非常に鈍い。

自民党憲法改正推進本部がもう少し積極的に議論を進めるのかなと思ったら、昨年の安保法審議の際、6月4日の衆院憲法審査会で、自民党推薦を含む憲法学者が全員、「安保法は違憲だ」と言ってしまった。あの人選に関わった船田元自民党憲法改正推進部長は更迭され、後任に森英介議員が就いたが、憲法論議は経緯が非常に長くて、

憲法審査会ができる前は憲法調査会というのがある。2005年に報告書をまとめた。中山太郎元外務大臣や保利耕輔氏など、憲法サークルのような与野党の重鎮がいて、そのころからずっと議論していたのだが、自民党の改憲本部のトップが代えられるというゴタゴタがあったりして動きが止まってしまい、首相がいくら旗を振っても会合もあまり開かないというのが今の状況だ。今度の通常国会でも、衆院憲法審査会の実質的な審議は行われなかった。

今参院選に向けた自民党の公約作りをしているが、憲法を前面に出したくないという方向で議論をまとめようとしていて、公約の中にあまり目立たない形で盛り込むことが検討されているようだ。憲法改正を前面に出して選挙を戦うのは思わぬ反発を招きかねず、個々の議員からすれば怖いことだ。

昨年の安保関連法でもあったように、国際政治学者的な安保論が必要ではないかという議論とは別に、非常にプリミティブな「憲法を変えることで日本の国の形、在り方も変わってしまう、また戦争を起こすような物騒なことが起きるのではないか。安保法は物騒な戦争法だ」という反発が根強く、そこを呼び起こすことに自民党議員は恐れを持っている。

まだまだ戦後民主主義バネのようなものがあって、そこを喚起することで、野党への思わぬ風が吹いたりするのを嫌がっていて、自民党の動きが鈍いことが多分、国民にいまいち伝わっていないことにもなっているのかなと私は思っている。回

答になっているかどうか分らないが。

Q 安倍外交のブランドデザインを描いているのは恐らく官僚出身の谷内正太郎安全保障局長だと思うが、直近で言えば、オバマ大統領の広島訪問に安倍首相が同行する。そこで「オバマが広島に来たら、安倍は真珠湾に行く」と言い出すぐらいのことは、谷内局長の選肢肢の一つではないかと思う。オバマ大統領は「原爆投下を謝罪しに行くのではない」と繰り返し言っており、安倍も「真珠湾のだまし討ちを謝罪に行くのではない」と、同じロジックを使って、「お互いに霊を弔い、未来志向」という、参院選前に目くらましの平和外交みたいな得点を上げられる、そういうメリットがあるのではないかと思うがその辺はどうなりそうか。

A 可能性として大いにあり得る話だと思っている。今のところ、官邸、外務省幹部ともに「そんな話はない」と否定しているが、真珠湾に行くという話はくすぶっており、恐らくそれは考えるのではないか。共同OBの元ワシントン支局長の



原爆死没者慰霊碑に献花する米国のバラク・オバマ大統領（右）＝5月27日、広島市中区の平和記念公園（時事）

松尾さんの言っている相互訪問——オバマ大統領は広島に行き、安倍首相は真珠湾に行く。お互い謝罪はしなくても、黙ってこうべを垂れる、シンボリックな意味を持たせる相互訪問はあり得ると思う。

オバマ大統領の広島訪問が決まった時、一部の新聞が小さく、「安倍総理 真珠湾も検討」と書いており、ひょっとしたらあるのではないかと今語られている。ただ、誰もまだ認める人がいない。その方が政治的な効果は高く、参院選への追い風にもなるので、そこは一生懸命取材しているところだ。

Q 冒頭、今回のサミットを外交的な成果として選挙に打って出るという話があったが、今度のサミットの外交的成果はオバマ以外に何があるのか。財政出動もあるし、対中包囲網とかいろいろな課題があると思う。ただ、いろいろ調べると、これまで日本でサミットがあった年、必ず時の総理は退陣している、あるいは総選挙に打って出る。生き延びたのは中曽根氏1人で、大平正芳氏から始まって、小渕恵三氏、森喜朗氏、前回の福田康夫氏、全員その年か翌年初めに退陣している。その辺の見通しはどうか。

A ここで辞めなければ大宰相になれると、恐らく安倍首相は例外を狙っていると思う（笑）。今名前の挙がった何人かのサミット後に退陣した総理は政権基盤に何らかの弱点を抱えた人たちだったと思う。あるいはご本人の資質の問題か、何らかの弱みがあった人々だ。福田氏の場合はねじれ国会の対応に苦勞して、私は当時想定外だった

が、苦し紛れに大連立を呼び掛けるようなこともやっている。

安倍首相は今現在、政権の構造として弱みがない。公明党との関係も悪くはない。山口代表とは個人的に思想的に全く合わないもので、あまりべたべたした付き合いはしていない。むしろ前公明党代表だった太田昭宏元国土交通大臣の方が個人的に親しく、きのうも官邸に行っていたようだが、とにかく公明党ともうまくやっている。

何せ野党が力不足だ。もちろん一生懸命やっているし、共産党がかなり妥協して、自分のところの候補者を降ろして野党統一候補を立てたりして民進党と協力している。民進党の方も結党後、山尾氏を政調会長に就けたりしてやっているが、全体として支持率がまだようやく2桁に乗るか乗らないか程度で、野党もだらしない。

ポスト安倍として先ほど若干話したが、いま党内で安倍氏に明確に歯向かうとする有力議員はいない。数人はいるが、いずれも自分の議員グループを持っているわけでもないし、常に発信し続ける立場にいるわけでもない。

もちろん選挙は水物で、どうなるか分からない。思わぬ風が吹いて与党が負けることがあるかもしれないが、構造的な弱みが見つからない。風によつてはどうなるか分からないが、安倍首相がサミット後の歴代総理のように退陣に追い込まれることは構造的には考えにくいという言い方をしたい。

Q 安倍氏の最大の弱点と思われる健康問題についてはどうか。

A いろいろな話が時々飛び交うが、具体的な情報はない。安倍さんの体調が悪いと、うわさとしては飛ぶが、それを取材先に当てると、「そんなことはない」と否定されるばかりで、決め手がない。

潰瘍性大腸炎という持病には特効薬ができて、飲んでいる限り症状は抑えられるということだ。また、これも政権の宣伝の一環かもしれないが、「よく食べ、よく飲む安倍晋三」というのがやたら伝わってくる。第1次政権の時は確かにひ弱だったし、酒も飲まなかった。酒を飲むからいいというわけではないが、最近は酒を覚えたらしくて、赤ワインなどを楽しんでいるようだ。

健康不安説を打ち消すために側近たちがあえて発信しているという可能性もあるかもしれないが、いろいろな同席者に聞いても、「安倍さん、コース料理を全部平らげて、赤ワインをがぶがぶ飲んでたよ」と民間の人が言っている。民間の人がうそをつくメリットはないと思うので、多分体調は大丈夫なのではないかと思うている。

一時、不安説が流れたことがあって、年明けから憲法改正、憲法改正と言い始めたのは、自分が体力的にもうあまりエネルギーが残っていないと思つて生き急いでいるんだという解説をする人もいたが、その後、それを支えるような情報が入ってきていない。政権の盤石ぶりを考えれば健康問題が唯一の弱点だというのは確かにそうかもしれないが、健康不安説を裏打ちする材料がないのが現状だ。

（本稿は5月20日に行った講演内容を要約、一部加筆・修正した）



南塚信吾、小谷汪之、木畑洋一 編著
(日本経済評論社 11800円＋税)

『世界史の中の安倍政権』



『世界史の中の安倍政権』は、集团的自衛権の限定的な行使容認を決断し、そのための新安保法制に踏み切った安倍晋三政権を世界史の中で捉えたらどうか、という大きな視点で2014年11月と15年7月の2度にわたって行われた座談会の内容を詳細にまとめたものだ。

それぞれ専門分野を持つ8人の学者が、主に安倍政権の持つ危険性の観点から、過去の事例との比較を含め自由闊達に議論を進めており、安倍政権の歴史上の位置付けを考える上で、貴重な判断材料を提供している。

登場する過去の事例や思想などは、ナチズム、ホッブスの「リバイアサン」、不戦条約、東欧民主化後のハンガリーの動き、米国と中東との関係、新自由主義などさまざま、安倍政権の政策の持つ世界史的意味合いを問いただしている。

大きな流れの中で捉えるなら、「現在の日米同盟は、中国の強大化に対応し、さらには西アジア・アフリカにおける影響力の強いイスラム勢力の台頭に対する抑止力の構築という意味を持つ」(伊集院立・法政大学名誉教授)のであり、そのために、集团的自衛権の導入を目指す安倍政権が登場してきたと言える。

また、経済政策の側面からは、英国のサッチャリズムがそうであったように、「福祉国家的

な価値観、人権・平等などを重視する価値観に、市場競争での強者を尊重して弱者を切り捨てる新自由主義的な価値観が取って代わろうとするプロセス」(木畑洋一・成城大学法学部教授)の延長線上に、安倍政権があるとの見方が提示されている。

集团的自衛権に関しては、国連憲章第51条に盛り込まれた経緯として、ラテンアメリカ諸国が主張し、それを米国が後押しして実現した興味深い史実が明らかにされている。さらに、1955年の第1回アジア・アフリカ会議(バンドン会議)で再確認された集团的自衛権は、「力の弱い諸国が強国の圧力から身を守るための重要な権利である」という位置付け」(下村由一・千葉大学名誉教授)だったと指摘されている。

これを受けて、百瀬宏・北欧文化協会理事長は「第1次世界大戦後に国際連盟ができた時に、それまでの勢力均衡に代わって、集団安全保障という概念が出てきた」と述べ、これは戦争を集団で防ぐために、軍事力を共有してしまおうとの考えから出てきたもので、「国家の権利の発動としての武力行使」を否定する意味合いがあったと説明。ただし、こうした「理想主義の産物」はうまく機能せず、第2次世界大戦が起きてしまい、戦後の国際連合では、5大中心の異なった原則が導入されてしまったと歴

史を振り返っている。

座談会では、北大西洋条約機構(NATO)の集团的自衛権にも触れている。これは「一つないし二つ以上の締約国に対する武力攻撃は、全締約国に対する攻撃とみなす」と規定する内容で、実際に初めて発動されたのは2001年9月の米同時多発テロ後のアフガニスタン攻撃だったことが明らかにされている。座談会では触れられなかったが、さらに重要な点はNATOの集团的自衛権が欧米諸国の結束を固め、最終的にはソ連中心のワルシャワ条約機構の崩壊を促した歴史的事実だろう。

ただ、習近平国家主席の下での中国の軍事的膨張、北朝鮮の数度にわたる核実験と長距離弾道ミサイル開発という日本周辺の安全保障上の危機に対して、安倍政権の新安保法制がどのような意味を持つのかについて、議論をもっと深めても良かったのではないだろうか。

座談会では、「近隣アジア諸国との友好を深めようとした徳川幕府」への評価や、近代日本が大国を目指すのではなく、「小国主義」を選択していく可能性はあったのではないかと指摘もあり、過去を検証してみることの重要性を感じさせる。

最後に、座談会では12年の総選挙の投票率(小選挙区)が59・32%であり、14年総選挙ではさらに下がって52・6%と過去最低を記録した問題点も取り上げられた。18歳選挙権が今夏の参議院選挙から実現する今、木畑教授が述べているように、「選挙に基づく議会制民主主義を改めて活性化させるための工夫」が必要な時期に来ている。

(明石 和康 時事通信社解説委員)

忘れ去られた中国問題ジャーナリスト

桜美林大学創設者・清水安三

高井 潔 司

(桜美林大学教授)



私の所属する桜美林大学の前身は、戦前中国・北京にあった崇貞学園という中国の貧しい女性を支援するための学校だった。不明にして私はこの事実を北海道大学からこの大学に移るまで知らなかった。恐らく多くの読者も同様ではないだろうか。ましてやその創設者、清水安三が当時、ユニークな中国論を展開するジャーナリストでもあったことを知る人は極めて少数であろう。清水は1921年から23年の1年半に、読売新聞に34本もの原稿を書き、当時北京で発行されていた日本語の週刊誌「北京週報」にも多くの評論を残している。彼がどのような中国論、日中関係論を残し、なぜジャーナリストとして忘れ去られていったのかを振り返ってみたい。その回顧は、現在の日本の中国論、中国研究を考える上でも示唆するところが多い。

北京で中国の子女を助ける学校を創設

清水は、1917年に組合派教会から中国に派遣された宣教師だ。だが北京では本業の布教活動だけでなく、学校を創設、運営し、さらにジャーナリストとして健筆も振るった。学校の運営費を

稼ぐためにメンタム（後にメンソレータム）の代理店も経営し、当時北京に在住した中江兆民の息子で孤高の思想家として知られる中江丑吉のグループには「クリスチャン実業家」ともやゆされている。

1891年（明治24年）滋賀県高島郡の豪農の三男として生まれたが、幼児期に父親を亡くし、長兄の放蕩で家は没落した。県立膳所中学時代初めて見た外国人、W・ボーズとの出会いで、彼の人生は大きく変わった。ボーズは英語教師として赴任したが、宣教師でもあり、清水は彼の影響で洗礼を受けた。その後宣教師として中国に赴くことにもつながっていく。

「私の生涯において、自分にもっとも偉大な影響を与えた人物は誰であろうか。それはやっぱりボリスさん（ボーズの異名）だったと思われる。ならない。もし私がボリスさんを知らなかったならば、私はあるいはイエス・キリストに出会わなかった」

ボーズは後にメンタムの近江兄弟会社を設立。清水が北京で近江兄弟社の代理店を経営したのもそれによる。



開校当初の崇貞学園（現：北京陳經綸中学）

開校当初の崇貞学園（桜美林大学の前身、同大学提供）

という。この話を聞き、「ついに支那に行くことに心を決めた」という。

こうしたエピソードに感激、行動に移すところから激情型の人と言えるかもしれない。1917年、組合派教会からの派遣で26歳の時大陸へ。奉天で活動を

大学は授業料、試験免除の同志社大学に進学した。在学中、唐招提寺を訪ね、遭難と失明にもかかわらず6度目の渡航で来日し、仏教の布教にあたった鑑真和尚の逸話に感銘し、中国への恩返しとして中国行きの念が芽生える。同志社の先輩、徳富蘇峰の支那漫遊記の、「思ふに、わが邦の宗教家にして、果して一生の歳月を支那伝道のために投没する決心あるものあらんや」の一節に触発された。とどめは牧野虎次牧師（後に同志社総長）の、支那・保定で義和団の暴徒に殺された米エール大学出身の宣教師、ホレス・ペトキンの遺言に関する講演を聞いたことだった。ペトキンが生前、自分が殺された時のために残したエール大学宛ての遺言に「エールよ、エールよ。エールはわが子ジョンが25歳になるまで、これを育ててくれ。そして25歳になったならば、彼をして保定に來たらしめ、我があとを継がしめよ」とあったという。

開始し、19年北京に移った。北京では未曾有の飢饉に遭遇し、被災した中国の児童を救う児童収容所を開設。さらに21年、売春婦に身を落とす若い娘たちを救うため、読み書きと手に職を教える崇貞工読女学校を開設した。この学校はその後、発展し、39年には男女共学の小学校児童数213人、中国人だけの女子中学生徒数55人、発足したばかりの日本人女子中学1年だけで生徒数23人を数えるに至った。43年高等女学校も併設した。だが、45年の敗戦で、学校の全ての資産は中国側の手に委ねられた。

清水は夫人と共にその後、日本に帰国、改めてゼロから桜美林大学を含む現在の桜美林学園を創り上げた。

ジャーナリストとしての清水安三

本稿の目的は、教育者、清水安三の紹介ではない。彼の短いジャーナリスト人生の意味を考えることにある。清水の三男、畏三氏（元共同通信記者で、桜美林学園長も務めた）が2012年、復刻した『清水安三先生遺文集二』には「日本の対中国政策を激烈に批判」しジャーナリスト活動（一九一九〜二七）として、約150本の記事や論考が収められている。1924年、これらの原稿をまとめ『支那当代新人物』（大阪屋号書店）、『支那新人と黎明運動』（同）という2冊の本も出版している。

どのような論調の記事を書いたのか。その記事は孫文の三民主義による北伐や五四運動、女性解



桜美林大学創設者、清水安三
(桜美林大学提供)

放運動など当時の中国の新しい息吹を伝えていた。当時の日本は、日清戦争によって中国を打ち負かし、列強の一員として中国における権益拡大を図る時期だった。中国人蔑視が横行し、革命、革新運動を、ステレオタイプな中国観からばかにしていた。とりわけ五四運動のように反日の要素を持つ運動について、新しい中国を生み出す進歩的な別の側面を無視していた。これに対し、清水は現地の動きに密着して物事を論じ、進歩的な側面を肯定的に描き出した。例えば読売紙上で書いた女性解放運動の連載（22年2月10日付から3回）はこういう書き出しだ。

「支那の潮流は支那大陸の岸洗うことを忘れぬ。支那の四角い文字を読んでばかりいるものには新支那は解りはせぬ。支那は世界の新思潮に動き行く。漢学を甲羅に着けている日本の多くの支那通に現支那が理解出来よう筈がない。世界の新思想は現支那の女青年を動かさないでは置かぬ。わけて最近数年に於ける支那婦人界は全く面目を一新したといっても、敢えて大袈裟ではあるまい。言葉が強めていえば支那4千年の婦人発達史を一举

に覆して新時代を劃したと称し得る」

中国現代史において、現在では中国革命の出発点として評価される五四運動は当時、日本では反日運動として捉えられていた。しかし、安三は反日の原因はむしろ日本側にあり、中国の動きはむしろ新中国を造る運動へとつながることを見抜いていた。

「支那の学生達が、排日運動の主役であることは、今更言うまでもないことである。彼達が学生であるがために排日するのでなくって、目醒めた民衆であるがために、一際目立って排日するのである。早い話が泥棒が来た。熟睡して居る者は、最も呑気である。うつらうつら仮眠していたものは、がばつとはね起きて、泥棒々と真先に叫ぶ。臆病者は知って知らぬ振りする。召使の横着者は泥棒の手引をして上前を撥ねる」

「日本を泥棒に譬えることは少々言い過ぎだが」と自嘲しながらも、清水はさらにこう続ける。

「仮眠していてしばらく目醒めたものは学生達である。泥棒々と叫ぶその声が排日運動にほかならない。臆病者は泥棒の去るまで、縮かんでいるが、去れば大いに騒ぎ立てる。それが支那の官僚要路の人達である。上前を撥ねた奴等が売国奴である」（『支那新人と黎明運動』1911〜1926）

その上で、「排日」となる原因について、日本の教育にまで踏み込んで批判する。

「全支挙げて排日を絶叫するとも、留日学生とその出身者だけは親日に踏止って呉れそうなのである。……然るにどうだ。憎らしい。留日学

生とその出身者は支那基督教徒よりも、支那大学生よりも、排日者なのであるから溜らぬ。而も彼等は何といつても日本の事情に最も通じている。彼らが指摘する排日理由は往々にして的中し図星を指すものがある。聞く所に依ればアメリカ帰りの支那人はプロアメリカンになり、仏蘭西帰りの支那人は親仏主義者になるそう。どうして亦日本帰りの支那人のみが、しかく排日に傾くのであろう」

「私達は親しく彼等に訊いて排日の理由を穿鑿して見た。彼等は先ず言う。『日本の教育が我等を排日者に達成しました』と。日本の教育は愛国者を培養するに在る。殊に日露戦争前後に於ける留日学生は熱誠なる愛国教育にお相伴して帰った」

「支那の排日思想を絶滅する為めには、日本の教育を根本的に改革せねば駄目である。偏狭なる愛国精神を吹込むことを止め、今よりは「人間」に仕上げることを以て、教育の根本方針となし、国家主義の教育を人道主義に建直し、誰に立ち聞かれても差し支えぬ教育を為すがよい。そうがみがみ愛国主義を施して貰わぬでも、我等が祖国の土と水に生まれたる日本の男子が忘る可からざることを忘るるものではない。反って時代遅れの教育は、日本国民をして反感を抱かしめ、支那国民をして排日に狂わしむる」

国家主義教育を人道主義教育に改めよ、というのは当時、唱えるにしても相当勇氣ある少数意見だが、その後の教育者としての清水の基本姿勢にもつながっていく重要な志だ。さらに清水の批判

は力づくで「排日」を抑え付ける日本の軍人に向かう。

「日本の軍閥連中は、猶も支那官憲の威嚇に信頼して排日運動を制しようと考えている。しかし（日貨排斥運動で学生たちの破壊活動を制止するどころか協力加勢する）番頭や巡査兵士連中に、排日感情が胸いっぱいである限り、どうすることもできない。排日運動の青年学生が捕縛されても、裁判官に排日感情がある間、なんの効果もあるまい」

「東洋において、無抵抗主義の戦闘が日本に向かつて行われている。朝鮮における万歳運動、支那における排日運動がそれである。彼らは兵器を持たぬ。彼らは人殺しをしようとは考えぬ」

「拳銃で脅かす者に対して、いわゆるハンドアップで無抵抗、両手を上げたかどうか、朝鮮人支那人はそのハンドアップを以て殺伐なる日本軍人に対抗せんとしている」

「強敵の前に無限に強い日本軍人といえども、莞爾として空手で手向かうものを打つことも殺すこともできない。日本刀は目に見えぬ真理を断つには、あまりに切れ味が悪いということである。今にして日本人が考え直さねば、日本人は世界の間から仲間はずれになるに相違ない。孤立の国家が亡ぶか亡びぬかは、具現者が一寸考えれば解ることである」（1920年3月18日『基督教世界』）

孫文の三民主義、北伐戦争についても、現在では「辛亥革命」として内外で正当な評価がなされているが、当時の日本のマスコミの論調は軍閥間

の権力闘争という見方が一般的だった。日本のマスコミは中国の政治を常に権力闘争と描きがちだ。だが、清水は長期的な視点から孫文の三民主義が中国統一の基本となるであろうことを指摘していた。

「孫文というと、直ぐ革命児と来る。その觀念に謬はないがしかし、鼯の如くに彼処此処に出没する軽率なる、陰謀策略走り回っている人間ではない。思想もあり、識見もあり、主義もある人物である。その持せる主義の為には、思想の為には、筆と剣で戦ふて、うまざる苦節四十年の志士なのである。彼が三民、五権の政策は、彼が目の玉の黒き間に彼の手に依って行はれないかも知れぬ。：けれども『主義と立ち主義と倒れぬ、我身なり』と、飽くまで彼が初志を貫く時に、何れの日にか誰かの手に依って、その思想、精神が実現せられること更に疑ふ余地がない」（原文は1924年6月『北京週報』）

そして『支那当代新人物』所収の「孫文小伝」ではこう付け加える。「孫文はもう、精神的に支那を統一してゐる！ではないか。人気者、支那きつての人氣者であるを失わぬ、近頃孫文の死を伝えている。死んでも死なぬは孫文である。彼は何といつても支那近代の人物である」

中国研究者の泰斗、竹内好は1957年に書いた「孫文観の問題点」という文章の中で、日本人の中国観は「いつも分裂した形が基本になって動いている。軍閥の対立、軍閥と革命勢力の対立、革命勢力内部の対立、さらに思想的な対立までが

実体化されて観念されている傾きがある。……そしてそれは、今日まだ解消していない」と述べている。

清水はなぜ竹内好の批判する「日本人の中国観」から自由で、その大胆な中国論を読売新聞や北京週報に展開できたのだろうか。恐らく当時の読売が正力松太郎による再建前の衰退期にあつて、北京にも特派員がおらず、自由に評論を掲載させたのではないかと筆者は考えた。朝日や毎日など有力新聞、通信社はすでに特派員を北京に派遣していたが、弱小読売にはいなかった。だが、実際に調べてみると意外な事実が明らかになった。

清水の論文掲載の背景に「大阪朝日」人脈

清水は戦後出版した半生記『おうびりん物語』（1962年、桜美林学園）の中で、一連の論文掲載の舞台裏をこう書き記している。

「実はわたしは奉天で『シナは国にあらず世界なり』と題する一文を書き綴^{つづ}って、それを懐にして北京入りをしたのであった。わたしは兼て満鉄の図書館へ、しげしげと通って、手当り次第、シナ研究の本を読んでいた。そうしてその研究の収穫がまあいわけの一文だったのである。わたしはその『シナは国にあらず世界なり』を北京の郵便局から、東京の雑誌『我等』へ発送した。シナ論に限っては特に、『在奉天、清水安三』ではなく、『在北京、清水安三』の方が遙かに重んぜられるであろうと考えたからである。『我等』は大山郁夫、櫛田民蔵、長谷川如是閑諸氏の同人雑誌

で、表紙には篝火^{かがりび}のカットが画かれてあつた」

「翌月自分の文章が掲載されている『我等』を受け取った時の、喜びったら、筆にも口にも到底言い表せぬ程のものだった。極くわずかであつたが原稿料までも送ってきた。ズに乗ってそれからずっと、毎月寄稿したが一回だってボツにならないうで皆採用された」

「その次には今度は読売新聞の編集長の丸山侃^{かん}堂氏から、『シナ当代新人物』と題して、二、三十回に亘^{わた}って連載の文章を書けという注文が来た。そこで私は陳独秀、胡適、魯迅、周作人等を紹介することにした」

ここでは長谷川如是閑と丸山侃堂がキーワードである。2人は共に元大阪朝日新聞出身のジャーナリストである。日本の新聞史上、最大の言論弾圧事件と言われる「白虹事件」に絡んで、2人は朝日を退社、長谷川は『我等』の編集者に、丸山は『大正日日新聞』を経て『読売新聞』に移った。大正の米騒動事件の混乱の中、大阪朝日が新聞統制を行う政府を批判する記事の中に、「白虹、日を貫けり」という政変を想起させる一節があり、政府はこれを口実に同紙の停刊や関係者の逮捕など言論弾圧を加えた。2人はこの事件に巻き込まれ退社に追い込まれたのである。

ちなみに清水は組合派教会から中国に派遣される際、大阪朝日新聞にあいさつに行き、長谷川に写真付きの記事を書いてもらつたと回想している。朝日新聞のデータベースで検索してもこの記事は見つからないが、その縁で、清水が長谷川の編集

する雑誌に投稿し、それが評判となって丸山が読売への執筆を依頼したのである。丸山は戦後日本の思想界をリードした丸山真男の父親である。

清水がこうした依頼に応えられたのは、北京に移り住んで早々、大日本支那同学会という寮を持つ組織に入れてもらい、中国語と中国研究に一時、没頭していたからだ。

「大日本支那語同学会に入れてもらうやその翌日から支那語と支那事情の研究に没頭した。当時同学会には武内義雄氏がおられた。同氏は後年、東北大学で諸子学講座を担当された文学博士で、おそらくその博学にして実力のあること、日本第一の学者であろう。武内博士ばかりでなく、同学会の小さい狭い部屋に宿れる青年たちは一人残らず勉強家であつて、今日軍人としては支那通の少将、中将、学者としては大学教授、そうでなければ高等学校の教師、銀行の留学生は支店長、外務省の留学生は書記官、領事等になっておられる。同学会の空気は今思い出しても息づまるほど、勉強熱に燃えていた」

「漢学の素養に乏しい私はいずれの時代の研究に手をつけても、スキヤクワを持たずに畑を耕すほど至難であつた。そこでやむなく手つけたのが、現代支那思潮の研究であつた。そして陳独秀を研究し、胡適の書くものを読み、周作人の隨筆に親しみ、魯迅の小説を読みふけり、さては錢玄洞の文字革命などを調べた。そして一冊を書き上げたのが『支那新人と黎明運動』である。それには康有為や孫文の思想までも取り扱った」

さて、読売はどんな状況にあったのか。実は衰退期どころか白虹事件で朝日から読売に移った編集陣によって紙面が刷新され、再び活況を呈し始め、一時5万部以下にまで落ち込んでいた発行部数が13万部にまで戻った。読売を率いていたのは、白虹事件後、東京朝日新聞の編集局長から読売社長に転じた松山忠二郎だった。

活況呈し始めていた読売

『読売新聞八十年史』によると、「松山が讀賣の経営に乗出すや非常な意気込みで他の一流紙―朝日新聞を仮想敵とみなし、特に政治、経済、外交記事に主力を注いだ。そのころは対独講和条約が調印されて間もなく、わが国内の経済産業などはこの平和条約による世界改造の転機に立つ重大時期で、新聞も国際問題が重要な地位を占めていた。本社がとくに中国問題の権威小村俊三郎や、カルカッタ総領事を最後に外務省を去った外交通信夫淳平、ならびにロシア通の大庭柯公、イギリス通の伊藤亀雄らを聘し、外報部員として市川藤市、北野吉内、矢野源太郎らが入社して外報部の陣容を整えたのはこの国際問題重視の結果であった」と当時の読売の状況を伝えている。

もともと読売は大衆向けの事件や小説を売り物にした「小新聞」として知られていた。松山社長の下で、国際報道を売り物にしようとした時、丸山が清水に原稿を依頼したのである。清水の連載記事はまず1922年の元旦から6回。翌月も3回掲載されているから、清水への期待は大きいも

のがあったと言えよう（ちなみに読売社史によると、丸山は政経部長で編集長ではなかった）

清水のジャーナリストとしての出世作となった『我等』の文章は、「支那生活の批判」と題する論文で、中国論としてはスケールの大きな中国文明論ともいべき内容である。長い文明の歴史、広大な国土という中国の「国情」をしつかりと踏まえ、日本人の陥りやすい中国論の歪みを戒めている。

「支那人は気早な日本人が批判するように、過去の文明人ではない。或いは過去の国民であるかもしれぬが、決して過去の人間ではない。彼等には現代文明より先を越した思切った若々しさがある」

「支那人は今頃人種差別問題に絡まってはいない。とうの昔から、民族人種差別根性から超絶して居る。…支那は紺屋の藍壺であるかのように、古くは苗族も、韃靼も、蒙古も、満州も、この藍壺に飛び込んで、支那色に染まってしまった」

「日本が人種差別撤廃を主張する限り、臺、鮮、支那人に対する自分の態度を反省し改革するを要する。もし日本人だの支那人だの英米人だのと区別できないで、世界人というよりか言いようがない時代が到来すると想像せば、世界人という言葉は、支那に在って、支那人という言葉と同種同意であるわけだ」

日本人は中国を「支那」と呼んで侮蔑の対象にし、逆に中国人はその文字面からこれを差別用語として日本人を恨んでいた。ところが、清水は支那を世界と同義語だとまでいい、日本人の人種差別、

とりわけ中国への差別視を痛烈に皮肉ったのだ。

「とにかくにも支那人には、民族的根性、人種差別心はほとんど消えて行ったのであったが、極めて最近、再び夷狄が新しく現れて、根性心を啄き喰った。甦った民族的根性は、支那人全体を自分として、日本人も西洋人も夷狄の種類に数えるようになった。けれども、それは只の机上の夷狄であって多数の支那人は、今も尚民族的愛着心に無関心である。漢人は蒙古人をより愛して、日本人を疎んじるようなことはない。依然として支那人という名称は、世界人という言葉と同種同意似ておる」

中国人の民族意識を芽生えさせたのは日本や欧米列強の「夷狄」の侵略行為のせいだという分析がこの論文に既に見られる。さらに清水は中国の一部の論客と民衆を分けて、以下のように指摘する。今日の中国の対日世論を考える上でもこの指摘は大変参考になる。

「支那を国家として息巻いているものは、極めて僅少な論客で、大多数の支那人は国家に無関心である」

「支那は少数の『馬鹿の論客』と『伶俐な民衆』の多数から成立っている。『馬鹿の論客』は泥棒を前にして、親子が口論をやっている。支配する能力を打ち忘れて、支配する方法を論駁している。南北の分争は新旧思想の衝突で、古い頭の親は北方で、新しい思想の子は南方に似ている。日本では攘夷開国両党ともに外国に対する問題に関して、日本を思う点において意見の一致をみた

が、支那では泥棒と組み打つ以上に親子の口論を要する。そこに『馬鹿の論客』さがある」

『「怜悯な民衆」は、国家と国域と民族に愛着する以上に、自己の幸福と安全と生存とを大切にしている。統一する権威が何処にあるかと全く無関心である。要は事故を安全に保護する者であれば足りる」

「日本の支那通は、支那人を利己^(マ)一天張りのように云ったが、支那人は日本人などよりか、幾層か親切で正直で利他である。彼等は只国家と統一者に対して利己であるのだ。人間として仁義に富んでいても、国民として利己であるのだろう。そこに商人としての信用があり、官吏としての収賄者となるのであると思う」

清水は、その上で日本人のスケールでは分らない、中国の国情から生まれる中国の複雑な政治、社会状況について、以下のように論じる。

「支那は土の海原である。視野の届く限り、坦々^{たんたん}たる平原である。……支那は一夜造りではない。五千年の歴史が纏^{まと}いついている。哲学もあり、ナポレオンの上手も出て、欧州戦争の真似^{まね}も二千年前にやった。矢鱈^{やたら}に古い歴史がある。そこに支那の時間から見た『長さ』がある」

「この『長さ』の為に支那は、大男知恵が総身に回りかねてゐる所があり、『長さ』のために伝統因習の悩みがある」

そして、清水の結論は、「支那は『広さ』と『長さ』に悩んでいる」という。この結論は今日においてもわれわれ日本人が中国を論じる上で忘

れてはならないポイントであろう。

こうした清水の中国論を高く評価した人に、大正デモクラシーの代表的な論客、吉野作造がいる。

大正デモクラシーの論客が推奨

吉野は先に紹介した清水の『支那当代新人物』と『支那新人と黎明運動』の2冊の中国研究書に序文を贈っている。吉野は他人の書いたものに序文など書かないという「年来の方針」を破って、安三の著作だけに書く理由をこう記している。

「第一に清水君の本は非常にいい本だ。清水君は支那の事物に対して極めて公平な見識をもっている。今日は親友の交わりを為^なしているが、予が氏を識^しるに至ったのは、実は大正九年の春同氏が某新聞に寄せた論文に感激してわれから教を乞うたのに始る。爾来^{じらい}同氏はいろいろの雑誌新聞に意見を公にされているが、一として吾人^{ごじん}を啓蒙^{けいもう}せぬものはない」

「第二に清水君の論説する所は悉く種を第一の源泉から汲^くんでいる。書いたものによって其人の思想を説くのではない。直接に氏の書中に描かれた人々と長年親しく付き合っているのである」

「第三に同君の本書に論じている題目は同君にとって他人の仕事ではない。我が仕事同様の同情と興味を以て取扱っている」

「第四に清水君はまたその好む所に偏^{へん}していい加減な事をいう人ではない。悪いことは悪いと憚^{はば}りなくいう丈の勇氣と聡明^{そうめい}とをもっている。この点において同君の書いたものはあてになる」

吉野が序文でいう「第一級の源泉」とは、日本留学帰りで、当時の革新運動をリードしていた魯迅やその弟の周作人、また中国共産党創設者の一人、李大釗、さらに後に駐米大使となる思想家、胡適らを指す。清水はしばしばこうした人物の自宅に訪ね歓談し、それを基に記事を書き、彼らも清水が編集者を兼ねる『北京週報』に原稿を書いている。

ただし、吉野が清水から学んだというのは少々持ち上げ過ぎで、むしろ清水が吉野から大正デモクラシーの精神や日中関係の基本構図などを学び、北京での実地体験、見聞を中国論として書き上げたというべきだろう。

吉野は1916年に発表した「日支親善論」(『東方時論』第1号)の中で、日中関係が悪化している現状について「小国の日本が、意気軒高の姿を以て跋扈^{はくご}するのみならず、時として驕傲^{きょうごう}の態度を以て支那を蔑視すると云うようなこともあるので、支那から見て日本は決して其親しむべき国とはなり得ない」と分析した上で、「日支両国の疎隔^{そかく}の直接原因たる日本の大陸的發展と云ふ問題を考へるに当って、常に支那の自強を計ると云ふことが先決問題であると主張せんと欲する」と述べている。

強い中国は決して日本にとって不利益ではないという吉野の親善論を、清水が読んだという事実を確認できないが、2人の中国論に共通する部分が多い。清水についての優れた評伝で、本論も参考^{さん}にさせてもらった『清水安三と中国』の中で大

田哲男桜美林大学教授は「清水の言論活動は、『我等』や『大正日日』に見られる大正デモクラシーの言論の流れに、その人脈との連携をしながら、自ら入り込んでいく形で開始された」と指摘している。清水の活動は大正デモクラシーの北京における実践と言えるのかもしれない。

「強い中国は日本にとって利益」という吉野や清水の中国観のベースは、1970年代、80年代の日中国交正常化と友好期に復活した。逆に2000年以降、ぎくしゃくした日中関係の中で、大きく損なわれた。

奪われた言論活動の場

吉野の高い評価に清水は「もしかしてわたしが、調子に乗って続けてペンの人として、或はまたシナ研究者としてずっといきたならば、ことに依ると、わたしと雖もそれこそファルストークラスのシナ研究者となり得たかもしれないが、私をしてぶつくり書くことを止めしめる出来事が起こった。それこそは彼の北支早災飢饉そのものだった」と、コメントしている。但しこのコメントでは自身の苦い思いを押し隠している。

飢饉のために貧民救済の学校建設に乗り出したのは1920年。ジャーナリストとしての仕事はこれに並行して始まり、盛んになる。それどころか、第1次世界大戦の勃発で日本からの援助送金の価値が下がり、「そこでわたくしは北京週報社に原稿を買って貰って生計を立てることにした」と、書いている。それは飢饉以降のことだ。

清水が筆を折り、中国ジャーナリストとしての姿が消えていくのは、大正デモクラシーが軍国主義の台頭を受け否定されていく、その時代のうねりをもろに受けたためだ。

まず清水が原稿を書き始めた読売新聞の方は松山社長の下で再建の目途が立ち、1923年新社屋の建設に入る。同年9月1日、その落成式典が予定されていたが式典の6時間前、関東大震災が発生。新社屋は外壁と天井を残し、あつてなく崩壊した。その結果、読売の経営は大打撃を蒙り、また発行部数5万部の弱小新聞に転落した。

同じ年の暮れ、摂政襲撃事件で警視庁警務部長を懲戒免官となった正力松太郎が後藤新平の支援を得て、読売買収に乗り出す。この動きに清水に執筆を依頼した丸山をはじめ、松山社長の下で読売改革を推進していた幹部が元警察官僚の社長就任に反対し、こぞって退社してしまった。大震災と正力の社長就任で、清水と読売を結ぶラインが切れてしまったのだ。

ちなみに読売データベースに清水が再登場するのは、1935年、当時の「女子新教育運動」のリーダー、青山学院教授、小泉郁子女史が43歳で独身に終止符という記事の中で、その結婚相手としてである。かつて北京から読売に数多くの記事を寄稿していた事実には全く触れていない。

軍部批判で『北京週報』も停刊

この後、清水の執筆の場は『北京週報』に移る。この雑誌は中華人民共和国建国後、宣伝誌として

刊行されてきた『北京週報』とは全く無関係だ。

『北京週報』（1922年1月～1930年9月）と藤原鎌兄（小島麗逸、『アジア経済』1972年12月号）によると、日清戦争後、大陸の日本租界や軍の駐留地で、日本人が発行する新聞、雑誌が増え、北京・天津地区では日本人口が7000人前後というのに、日系の中国語新聞1、英文1、日本語新聞5、週刊誌1、月刊誌1を数えた。藤原鎌兄・つた夫妻によって創刊された『北京週報』もその一つだが、日本国内向けにも郵送され、最高1万部を記録したという。清水は先に紹介した2冊の自著に「北京週報主筆」という肩書を使っているほどこの雑誌の主役の1人だった。

この雑誌は、既に一部紹介したが、中国の動向や日本の中国政策について、内外の一流の論者に取材したり、執筆を依頼していたりしていた。小島麗逸は、中国と日本が同じアジアにあり、「日本が中国を守ってやるという『支那保全論』」に立



大正11年4月9日付の「北京週報」
(筆者提供)

つ」藤原鎌兄と、「大正デモクラシーが作りあげた日本の思想状況を通して始めて中国の近代を担った運動を理解できる人」である清水、もう1人の編集者、丸山昏迷の立場は異なっていたが、藤原は2人を受け入れ自由に書かせていたと指摘している。当時、北京ではまだ中国の現実と向き合い、自由闊達に議論を展開できた。

しかし、日本国内では着々と軍国主義化への道が進んでいた。前坂俊之『太平洋戦争と新聞』（講談社学術文庫）によれば、1931年9月の満州事変前後から新聞、出版の発売禁止件数（安寧秩序紊乱）がうなぎのぼりに増え、32年にはピークに達したと指摘している。北京では30年、日本人が発行する新聞、雑誌は全て日本軍部によって閉鎖させられた。

藤原夫妻は、共著の『記者50年のうらばなし』（1975年、非売品）の中で、廃刊の経緯として「社の清水安三氏が南方へ革命視察して記事を『北京週報』へ連載したりで、我社は日本軍部の反感を買っていた。清水安三氏は『今に青天白日旗（革命の旗）が日本公使館の庭に、日の丸の国旗と並揚されるのに』と先見を言明した」と記している。既に紹介したように清水の舌鋒はあまりに鋭い。だが、廃刊は決して清水1人の舌禍の責任によるものではない。夫妻も「日本政府の対中国策は確たる目標も立たず、内閣の変わる毎に全然反対の政策を展開したり、軍人との二重外交をはじめたり、遂には軍刀の介入、圧迫、益々排日、排貨に拍車をかけてしまった」と、回想録で

書いているように、軍部批判では清水と考えを共有していた。

北京週報が事実上、廃刊に追い込まれる1927年、清水が最後に北京週報に書いた原稿もすさまじい。「国際精神と社会精神」という文章で、国家主義と対中政策の誤りを痛烈に批判している。

「私は過去十年の間、北京においていつも、身を左端に置き、常に叫び続けてきたのである。ある時は国賊視され、ある時は過激派と罵られもし、馬鹿と言われ、狂人と扱われた。しかも私はかつてかく言われることを悔いたことがないのである」「私が国賊視された理由は那辺にあるのか。非国民として罵られた理由はどこにあるか。それは言ふまでもない。私に一つの国際精神があるからである。私には日本民族を愛する心は十分にあり。けれども同時に隣国支那の憂えを、わが憂えとなすだけの心持ちを持っている。故に人が支那を悪し様に言うとき、実に腹が立つのである。この精神があるために、私はいつも支那を責めるよりも、日本をなじることが多い。他に対しては寛己に対しては厳たらんと欲する」

その上で、対中政策を国際的精神の上に置く必要を説く。

「英米を向う側に置いて、支那人をこちらに引き着けることはやがて日本に對抗して英米が支那人を扇動する危険を齎す。されば日支親善は国際精神を基調とするものであらねばならぬ」

その後の歴史は、中国を英米の側に追いやり、日本は国際的な孤立の中で日中戦争から太平洋戦争へと突き進むことになった。清水の予想通り、国家主義や民族主義は国際間の対立のゲームを招き、戦争への道へとつながってしまった。アジアの連帯を叫んでも、日本自身がその盟主としてアジアを侵略する側面を持っていれば、中国やアジアの国々を欧米の側に追いやってしまう。清水は、1924年から2年間、アメリカのオペリン大学に留学した。倉敷紡績の大原孫三郎氏が北京を訪問した際、その案内役を務めたことが縁で、大原氏から支援を受け米国留学が実現した。その経験で、欧米に対する民族的、人種的偏見を克服していた。

「今までは米国の長所はシャクに触り、米国の欠けたる点には攻撃の焦点を向けたものである。しかるに今日は幸いに米人が持つ短所を彼らと共に憂え、美点を嘆賞して、心の平和を乱すことがなくなった。白人といえども我らが同胞である。私は人種的偏見を心底より一掃するようになった」

清水は大正デモクラシーの精神に加えて、国際主義をも体現する、当時としては極めてユニークなジャーナリストだったと言える。だが、日本が軍国主義の道を突き進む中で、発言の場を失っていく。それどころか、皮肉なことに、日本が国際社会で孤立する中、日本政府はそれを反論するため、北京で中国の貧民救済に当たる清水を「北京の聖者」として国際社会への宣伝に利用した。清水は本意ながら、この称号の下で、崇貞学園の発展に専念することになり、ジャーナリスト清水は忘れ去られることになってしまった。

プレス ウォッチング

「オバマ広島訪問」 壮 大で空虚なセレモニー 舩添氏、セコさが自分の首を絞めた



ジャーナリスト
小池 新

参院選が6月22日、公示された。消費増税と同日選が見送られ、一本勝負に。安倍晋三首相は選挙戦で、憲法については「死んだふり」をし、結果的に3分の2の議席が取れば、改憲を持ち出してくるだろう。超重要な選挙になる。

もともとそういう人だった？

だいぶ前、生協と大学の広報担当者、不祥事が起きた時のメディア対応について話をしたことがある。要点は①必要な情報は積極的に公表し、謝るべきことがある、素直に頭を下げる②会見の時間を制限しない③自分たちに不利な情報を（ガダルカナル戦での日本軍のように）小出しにしない④情報が誤っていたら、直ちに訂正する

（相手は、間違っていたことを責めるより、訂正した誠意を認めてくれる）⑤質問には即答する（分からない時は「すぐ調べて返事する」と言う）⑥記者とは人間同士として接する――などだった。公私混同疑惑で辞職した舩添要一・前東京都知事の対応は、要点に照らしても最悪だったといえる。

6月6日、「違法性はないが、一部が不適切な支出」との弁護士調査報告を受けて会見。「ヤメ検」弁護士が「あなた方は知らないだろうが」とあしらったのに、記者はほとんど何も反論できなかった。私だったら、相手が怒っても、調査の「正統性」と、報告が疑惑解明にどんな効果をもたらすかを質問したと思う。テレビで見ながら「これだけ騒いでおいて」と記者たちのふがいなさに切歯扼腕する思いだった。だが、この会見は、舩添氏側への悪印象を一段と増す結果になった。

翌7日付朝刊の在京紙はいずれも大きな扱いで、疑惑の支出の一覧表も。家族との飲食費・宿泊費、美術品、「書道用のチャイナ服」……。政治資金でこれほど「セコい」用途の羅列があっただろうか。しかし、辞職に追い込むほど一般の関心が盛り上がった理由はその「セコさ」にある。組織に属した人間にとって経費の使い方にはそれなりのテクニクがあるが、「自分だってそこまでセコくはできないし、しない」と思わせ、それが本人の首を絞めた。ただ私見だが、舩添氏個人、本来そうした面を持っていたのではない。同様に、「イクメン議員」と呼ばれ、女性問題で辞職した国会議員は、本をただせばただの女好きで、

政務活動費詐欺で公判中の県会議員も元来「変人」だっただけ。議員や首長になって問題にされにすぎない。「正体」を見抜けず選挙で1票を投じた有権者に責任があるとした言いようがない。

ちゃんと捜せばよかったのに……

この欄で書いていることの多くが、新聞やテレビの報道と相当異なっていることは自覚しているが、特に最近、違いを痛感することが多い。6月3日、北海道七飯町で行方不明になっていた小2男児が6日ぶりに保護された。メディアはそろって「よかった」と喜び、男児のサバイバルぶりを報道。ネットなどでは、「しつけのために置き去りにした」父親に批判が集中した。しかし、男児はその日のうちに、陸上自衛隊演習地の施設に入っていた。距離は5キロとも6〜7キロともいわれるが、捜索対象地域からは外れていた。要するに、自衛隊が管轄区域をちゃんと捜していれば、これほど長い時間、大騒ぎする必要はなかったということではないか。施設は施設忘れで中に入れたという。そんなことで大丈夫かと考えるのは私だけか。どうして、新聞もテレビもそのことに触れないのか。

「また1人殺せた」が原爆の本質

最近最も違和感が強かった報道は、先月号でも「騒ぎすぎ」と書いたアメリカのオバマ大統領の広島訪問だ。翌日の5月28日付朝刊各紙は、大統領の演説の日本語訳や社説、写真グラフ、識者の評論、被爆者らの反応など、大々的な紙面展開。

朝日・毎日・読売の社説の見出しも含めて、「核（兵器）なき（世界）」の文字が紙面に踊り、私が危惧した通り、歓迎・祝賀一色となった。

しかし、「歴史的な出来事」「大きな転換点」と礼賛しながら、社説を見ただけでも「一時の光明に終わらせてはならない」（朝日）、「新たな出発点と考える」（毎日）、「重要な再起点としたい」（読売）など、期待と願望の言葉ばかり。世界的に核軍拡の動きが収まらず、オバマ大統領自身、一方で核の近代化を推進。記者たちは、彼の広島訪問と演説が核廃絶に結び付く実効性がないことを分かった上で書いているのだろう。識者評論も通り一遍の内容ばかりで、わずかに、朝日「オピニオン」欄の「歓迎一色に違和感」という山本昭宏・神戸市外語大准教授インタビューと、「謝罪なくなぜ来た」との毎日第3社会面の平岡敬・元広島市長の談話が目に付いた程度。

確かに「空から死が舞い降り」に始まる演説は、哲学者のようで格調が高かった。しかし、「誰が何のために落とされたのか」を抜きに原爆を語るのは、いくら美しくても正しくはない。これに対峙する二つの事実がある。広島の地元紙・中国の5月27日付朝刊4頁特集。「被爆地の声 今こそ届け」という英訳社説に続いて、「遺影は語る」として「爆心地一帯で逝った人たちの写真がずらっと見開きで載っている。そして最終面は、建物の所有者名が入った爆心地の街並み復元図。原爆投下国元首の訪問を頭では受け入れても、「原爆で何が奪われたのか」という、怨念ともいえる感

情が消えていないことが紙面に表れていた。

こうの史代さんの漫画「夕風の街 桜の国」は、雑誌掲載を経て2004年に単行本化され、07年に実写映画化（佐々部清監督）された。広島で被爆して生き延び、原爆スラムで暮らす女性が10年後（映画では13年後）、原爆症で死亡。いまわの際に独白する（映画版から引用）。「ひどいなあ。てっきり私は死なずにすむ人かと思った……。なあ？ うれしい？ 13年たったけど、原爆を落とした人は私を見て『やった。また1人殺せた』って、ちゃんと言うてくれよる？」。このさんは広島出身だが被爆者でも被爆二世でもない。だが、この問い掛けは被爆者が心の奥底に秘めている悲痛な本音であり、原爆の本質を表しているのではないか。オバマ大統領の演説は、その答えとして全く不十分だとしか私には思えない。彼の広島訪問は、将来、世界史年表に載るかもしれない。それでも私は、自分の良識に懸けて、壮大で空虚なセレモニーだったと言い続ける。

佐世保港口で彼は涙を流した

私の連れ合いは長崎出身で、事情があつて確認はできないが、十中八九、被爆二世だ。健康面では、きしゃで血管が破れやすい程度だが、私が長崎支局勤務から異動で本社に戻った時、私の両親に「長崎だと、原爆の影響とかあるんじゃないの？」と言われたと後から聞いた。そんな、ささやかな被差別体験からも、被爆者たちが戦後、どのように苦難の道を歩んだかが想像できる。

半面、前に書いたように、被爆者の一部に特権意識を持つ傾向があったことは否めない。1970年代末、長崎県佐世保市で原子力船むつの修理受け入れ問題が浮上。私は支局の同僚らの協力で、原爆とむつについて、佐世保市と長崎市で戸別訪問によるアンケート取材をした。その時、耳にしたのは、「被爆者が不当に優遇されている」「本当は被爆していないのに、手帳を持っている」など、誹謗中傷に近い複数の声。実際にもそうした例は皆無でなかったかもしれないが、被爆者の苦しみは被爆地でも理解されていないと感じた。

高齢化が進む中で、被爆者は核をめぐる動きに揺さぶられてきた。むつ受け入れについても「原子力船も原爆も同じ」と反対を主張したが、運動としては力にならなかった。78年10月、むつは佐世保に入港。その前日、取材基地から、親しかった長崎の被爆者団体幹部に電話した。「こっちに来ないんですか？」。反対行動は佐世保の友好団体に任せているという。「あなたたちは今までなんとやってきたのか。たとえ阻止できなくても、行動で訴えるべきではないか」。私は怒っていたのだと思う。翌日早朝、彼はマイカーを飛ばして佐世保港口を見下ろす高台に立ち、ボロボロ涙を流しながら、入港するむつを見つめていたと、同僚記者が記事に書いた。私には彼の無力感が想像できた。私が長崎を離れてから会う機会もなく、11年前に亡くなった。そうしたことを振り返り、大統領訪問に対する被爆者の真の心情に思いをはせば、明るいだけの気持ちにはなれない。

海・外・情・報

米国

伝統的メディアの苦戦続く
存在感増すソーシャルとモバイルニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

ワシントンにある独立系調査機関ピュー・リサーチ・センターが6月15日、「ニュースメディアの現状2016年版」を発表した。米国人の半分がフェイスブックでニュースに接している一方で、新聞の部数は、2014年から15年にかけて7%減少し、新聞広告収入も8%落ち込んだ。日常ニュースを得る方法として、フェイスブックなどソーシャルメディアや、スマートフォンなどモバイル端末の存在感が増している。

一方、伝統的メディアのビジネスモデルが危機を迎えている。新聞、ニュース専門ケーブル局、ネットワークテレビ局・ローカルテレビ局など、報道の核を担ってきた伝統的メディアが、読者や視聴者を失っているほか、業績にも影響が出ている。伝統的メディアの衰退は、品質が高いジャー

ナリズムによって、民主主義を守り、その行方を左右する機能が低下することにもつながると、懸念する声が上がっている。

15年のモバイル端末向け広告費、65%増

モバイル端末向けの広告費は15年、前年比65%増の316億ドルと大幅に伸びた。同時にオンライン広告費にモバイル広告費が占める割合は53%と、初めて半分を超えた。モバイル広告費の伸び率は、以前3桁だったのに比べれば、縮小している。モバイル広告費が、メディアの広告費全体の1830億ドルに占める割合は17%となっている。

オンライン広告では同時に、ビデオ広告が伝統的なバナー広告を超える成長を見せている。15年は前年比46%増の77億ドル。

一方で、広告主がオンライン広告費を投じている先は、伝統的なメディア以外の大手インターネットサービスである傾向が拡大している。グーグル、フェイスブック、ヤフー、マイクロソフト、ツイッターの5社が、ディスプレイ広告全体に占める割合は、14年の61%から15年は65%となり、596億ドルとなった。5社の中で最も広告収入のシェアが高いのはフェイスブックで、14年の25%から15年に30%と急上昇している。

同センターのジャーナリズム・リサーチ・センター長のエイミー・ミッチェル氏は、ここ数年、この傾向を懸念している。

「オンライン広告費が伝統的メディアのオンラインサービスではないところに集中しているのは、ジャーナリズム業界にとって、単に業績に影響

するだけでなく、報道を扱う業界のコアに大きな影響を及ぼしている」とミッチェル氏。

また、ジャーナリズム・リサーチ・センターのジェシー・ホルコム氏もこう指摘する。

「デジタル時代の前は、報道機関が、ニュース記事の作成とその流通を始めから終わりまでコントロールすることができた。つまり、取材し、記事を書き、製品としてパッケージ化し、流通させていた。昨今は、フェイスブックやアップルといったハイテク企業が、欠かすことができない存在となり、報道機関がやってきたことのうち、記事の選択や記事が出る先を、こうした企業を選ぶようになってしまっている」

人々は、ニュースを手し、消費するプラットフォームとして、スマートフォンやタブレット端末といったモバイル端末に、ますます依存するようになった。

ピューは新聞50紙、テレビ8局、ニュース雑誌12誌、オンラインオンリーメディア40社の計110社のオンラインサービスで、モバイルとウェブのどちらがより利用されているかを調査。110社のうち99社で、ウェブよりもモバイルの利用者（ユニーク・ビジター）が多かった。新聞でも、モバイル利用がウェブを上回ったのは14年に28紙だった。15年には44社と8割以上に上った。

しかし、モバイルで新聞記事を読む利用者が増えた一方で、モバイルの利用者は、滞在時間が短いことも分かった。50紙のうち43紙で、モバイルの利用者が増えたものの、モバイルの滞在時間が伸びたと答えたのは16紙にとどまった。逆に、ウ

ウェブサイトの利用者が増えたと答えたのは11紙で、滞在時間が伸びたのは32紙。モバイルよりもウェブサイトで記事を読む時間が伸びているのは、利用者が、時と場合によって、モバイルとウェブを使い分けている表れだ。

新聞の部数減少、10年以降で最大

メディア全体では、モバイルやソーシャルメディア、そしてハイテク企業の存在感が増していることが分かった。一方で、新聞業界は、苦戦が続いている。

部数が7%落ち込み、減少幅は10年以降で最大となった。広告収入の8%減少も、09年以来最大の。米国の景気が緩やかに拡大していても、新聞の部数や広告収入に結び付かないことがここ数年、問題となっている。読者がオンラインサービスで記事を読む傾向が増しているものの、新聞の業績はプリントに大きく依存しているためだ。

株式を上場している新聞社のうち、オンライン広告が広告収入全体に占める割合を発表しているのは、ニューヨーク・タイムズ、マクラッチー、E・W・スクリップスの3社。3社の合計で、オンライン広告の割合は、11年に17%だったが、15年は25%と4分の1になった。しかし、ピュー・リサーチ・センタ―は「オンライン広告の伸びは、プリントの広告の減少を補うに至っていない」と指摘する。

一時は2桁の上昇を見せていたオンライン広告の伸びも、抑えられてきている。新聞社の編集局で働く従業員数も減少が続く。

14年の従業員数は、前年より10%減少し、全米の新聞社で計3万2900人となった。記者やデスクの数は、1990年前後に6万人近くとピークを迎えたが、94年から2014年までに39%減少し、2万人が編集局から消えた。米労働人口調査局によると、オンラインオンリーメディアに働く米国人が、新聞で働く数を上回ったという。

新聞以外も低迷

新聞以外の伝統的メディアも、明るい話があまりない。CNN、FOXニュース、MSNBCのニュース専門ケーブル局3局のプライムタイム（午後8時～11時）視聴率は15年、3年ぶりに増加した。1局の平均視聴者数は、プライムタイムで300万人、日中で200万人。16年は、国民的イベントである大統領選挙の恩恵で、増加する見込みだが、08年以来14年まで、視聴率の減少傾向が続く。

一方で、CNNとFOXニュースは今年、大統領選挙の報道の競争が激しいため、報道に対する投資を増額する。CNNは、前年比2%増の8億1700万ドル、FOXは同3%増の8億2800万ドルと巨額の投資だ。MSNBCは、1%減の2億9100万ドルとしている。

ネットワークテレビ局の伝統ある夕方のニュース番組も、不振が続く。視聴者数の伸びは15年、1%増にとどまり、ABC、CBS、NBC3局合計で2400万人。朝のニュース番組は、2%減で1300万人に落ち込んだ。

ただ、日曜日に放送される政治専門のトーク番組は、大統領選挙の影響で、15年から伸びを見せ、8%増の930万人となった。ネットワークテレビ局の視聴者数や視聴率も、ニュース専門ケーブル局3局と同様、大統領選挙の年に増加するものの、減少傾向が続く。大統領選挙と五輪に頼らなければ、成長しないというトレンドから脱することができないのは、業界全体の問題だ。

地方政治の監視役として、最も潤沢な広告収入を得ているローカルテレビ局のニュース番組も、視聴者を失い続けている。夜のニュース番組の視聴者数は、07年から15年の間に22%も減った。早朝と午前のニュース番組の視聴者数も微減が続いている。

新聞、ニュース専門ケーブル局、ネットワークテレビ局・ローカルテレビ局のニュース番組の不振が続くと、ますます米国民が伝統的なジャーナリズムに接する機会が減少し、「民主主義にとって危機」と懸念する声が上がっている。

実業家のドナルド・トランプ氏が、共和党の指名候補を確実にする中、伝統的メディアは、トランプ氏が政治家として不適切な言動やビジネス慣行があったことを報じ、攻撃を強めている。それが大多数の米国人に届かない一方で、トランプ氏はテレビに頻繁に登場し、870万人のツイッターフォロワーに、自分に都合が良い情報だけを流している。

伝統的メディアはこうした中、公正で適切なニュースをどういった手段で多くの米国人に伝えていけるのか、正念場を迎えていることを、ピュー・リサーチの年次報告書は明らかにしている。

メディア談話室

新聞読みの退屈しのぎ

元共同通信社社会部長
井内 康文

「実弾誤射 9人が79発 空包と誤り配布 陸自の訓練」――朝日の5月25日付朝刊の見出しにドキッとした。発生から2日も経過した後の報道である。他紙の続報も読み比べた。ほとんどが発表原稿のようで事実関係の深み、問題点の解明や展望性がない。事態は限りなく深刻と思えるのに報道ぶりは、退屈だった。そのうちドイツの哲学者ハイデッガーの「退屈論」を思い出した。彼は退屈を三つに分類した。第1は「あるモノによって退屈する」。第2は「あることに際して退屈する」。第3は「何となく退屈だ」である。

「退屈論」は大分前に早稲田大学文学部の川原栄峰名誉教授の講演で聞いた。徳島県出身の大先輩・川原先生はハイデッガー研究の権威だった。

講演では「第1退屈」の例として「駅で電車を待っているとき」が示された。待つ間は退屈である。それでも電車が来れば退屈は解消される、というのだ。早朝、新聞を待つている間はもちろん、昨今は新聞が届いても退屈だ。6月20日、陸自は誤射事件の「調査結果」を発表した。「実弾射撃の経験不足が原因」。報道ぶりはやはり退屈だった。この「新聞の退屈」は第2の退屈なのだろうか。川原先生に聞いてみたいが、他界されている。仕方がないのでこの実弾誤射事件を素材に退屈しのぎをした。国内外で発生した過去の特異事件を検証して今回の事件の持つ意味や問題点を探った。事件そのものは表面的には過失致傷事件である。しかし陸自の言うようなコンピューターの入力ミスによる実弾の誤請求や点検ミスの連鎖ではなく、万が一故意または組織的犯行だったらどうするのか。再発防止はできるのか。今後の展開を考えると気味の悪い、ぞっとする事件だ。

露帝暗殺の企図？ 祝砲に榴散弾の実弾

日露戦争で旅順陥落後の1905（明治38）年1月22日付の新聞に「露帝暗殺の企図？」「露都の大椿事 祝砲に榴散弾」との記事（以下は要約）が載っている。

「1月19日、露京発電報 例年のネブア河祭礼に露国皇帝、皇后は外交団諸員とともに臨席した。冬宮対岸の砲台から礼砲（21発）があった。このとき榴散弾の実弾が1発発射された。砲弾は上空で破裂し散弾が宮殿内の各所に落ちた。1弾

は皇帝から15歩の地点に落下した。もう1弾は巡査を殺し、1弾は牧師を傷付け、他の諸弾は宮殿の窓ガラスを破った」（萬朝報）

「21日、上海発（事件は6日に発生した。）報道によると、発射された榴散弾は騎砲隊の1砲になぜか誤って残っていた。騎砲隊は最上流貴族によって編成されている。事件は、軍人の中に陰謀があったため起きた、という説がある。祝砲に携わった兵士らは全員逮捕された」（東京朝日）

ロシア革命の先駆的重大事件だった。もう一つ有名な暗殺事件がエジプトであった。81年10月6日、サダト大統領は第4次中東戦争開戦日を記念し戦勝を祝う軍事パレードを観閲していた。パレード中の砲兵車両部隊の1台が突然、サダト大統領の観閲席に走り寄った。乗っていた暗殺団の中尉ら4人が手榴弾を投げ、突撃銃で乱射した。銃弾を受けた大統領は病院に運ばれたが、間もなく死亡した。4人のうち2人は射殺、2人は逮捕された。パレードでは実弾の装填は厳禁とされ、事前に何重にも点検されたはずだった。しかし点検担当の責任士官はメッカ巡礼に出て不在だった、という。犯行を助けるために巡礼に出掛けたのかもしれない。

いずれも実弾の点検ミスが国家の大事に発展したケースだ。絶対の信頼を置いている精鋭部隊が観閲式などで組織的な犯行を陰謀すれば、未然防止は至難なことを示している。

自衛隊は戦闘行為をしたことがない、というのが売りだ。ところが改めて検索すると、90年代半

ば、戦闘機などを2機も撃墜していた。最近では昨年2月、北海道での射撃訓練でも誤射があった。走行中の装甲戦闘車に後続車が機関銃弾を命中させていた。

F15がミサイルで僚機を、護衛艦は米軍機を誤って撃墜

95年11月22日朝、航空自衛隊小松基地（石川県）所属のF15戦闘機が能登半島沖で戦闘訓練中、僚機をミサイル「サイドワインダー」の誤射で撃墜した。朝の発生だが、各紙の同日付夕刊にきちんと載っている。無事脱出した2等空尉は実名報道だ。翌朝刊には撃墜した側の1等空尉の実名をはじめ事実関係が詳細に報道されていた。原因は、1等空尉の「無意識発射」という人為ミスで、パイロット資格を剥奪された。

今年4月、U125飛行点検機が鹿児島県の山中に墜落、乗員6人が死亡した。この時空自は何日間も死者の氏名を発表しなかった。広報対応の落差は歴然としている。F15といえど86年9月、百里基地（茨城県）から緊急発進直前の機体からサイドワインダーが暴発した。敷地内を300メートル飛んで落ちた。けが人も物的被害もなかった。電気系統の故障とされた。

さらにひどかったのは護衛艦「ゆうぎり」の米軍A6E攻撃機撃墜事件だ。96年6月4日、ハワイ沖の環太平洋合同演習（リムパック96）で「ゆうぎり」が高性能20ミ機関砲（CIWS）近接防空システム）の標的射撃訓練をした。A6Eが時速640キロメートルでミサイルに見立てた標的を6キロ

ワイヤでえい航してきた。このA6Eを誤って撃墜してしまった。乗員2人は緊急脱出して軽傷。砲雷長がA6Eの自艦上空通過を確認せずに標的への射撃命令を出した。誤った命令は艦長が止める間もなく発射担当員に届き、4秒間に約200発が発射されA6Eに命中した。

発生は日本時間午後2時15分で、海自の記者会見は午後7時半すぎだった。遠隔地での特異重大事件の広報としてはかなりのスピードだ。記事も詳しく退屈はしなかった。

半月後、空自は「砲雷長の極めて単純な命令ミス」と発表した。緊張し過ぎて勘違いしたという。当時の朝日は「艦長以下の何人もの指揮系統の中で、1人の判断ミスがすり抜けてしまった。電子装置に囲まれた空間に閉じこもり、ハイテク化が進む軍事技術に頼る危うさが改めて浮き彫りになった」と問題点を指摘している。以来20年、人為的、技術的な再発防止策は長足の進歩を遂げていると思っていた。ところが、違った。

空包のはずが実弾！ 交戦79発も命中弾なし

5月23日午後3時半ごろ、自衛隊の然別演習場（北海道）で、車列への待ち伏せ攻撃に迎戦する訓練があった。敵役2人と車列側7人が小銃の空包で交戦する計画だったのに、実弾射撃になってしまった。2人が軽傷を負った。空包用の銃口装着器具が実弾発射で破損し、その破片が当たった。実弾は命中しなかった、という。同夜、「実弾誤射で2人負傷」との簡単な広報があったが、

各紙はベタかボツ。「79発の実弾誤射」という核心に触れる発表は25時間後の24日夕にずれ込んだ。細切れ、小出しの隠蔽発表体質だ。

陸自の岩田清文陸幕長は26日の記者会見で「あり得ないことが三つ重なった」と謝罪した。同陸幕長によると、関係者からの聞き取り調査で①部隊が誤って実弾を請求した②部隊が弾を受領する際、点検不備があった③発射した隊員9人は空包と思い込んで発射した——の三重ミスを確認したという。しかし実弾を発射すれば、衝撃ですぐに空包でないと分かる、との指摘もある。それなのになぜ79発も撃ち続けたのか、という疑問が残る。これも「あり得ないこと」でないのか。撃ち合った距離、位置関係も不明だ。

それよりもなぜ1発も命中しなかったか、という謎が大きい。昨年9月14日、千葉県松戸市で紀州犬（体長120センチ）が女性と飼い主をかんた。千葉県警松戸署員3人が取り押さえようとして抵抗された。拳銃を発砲したが、ひるまずに襲ってくるので3人が計13発も発射。最後の1弾で犬は倒れて死んだ。このヘマでも少なくとも1発は当たっている。陸自が79発も乱射して命中弾ゼロ、というのは解せない。車両の弾痕はどうなのか。撃った可能性も出てくる。

陸幕は事故調査委員会を設置した。警務隊も業務上過失傷害容疑を視野に捜査を始めたというが、それだけでいいのか。検察・警察が背後関係を含め徹底的に説明すべきだ。

海・外・情・報

欧州

広告ブロック利用の急増に悩む新聞界 被害額は年2兆3千億円にも



在英ジャーナリスト

小林 恭子

ネット広告の表示を遮断するプログラム、通称「広告ブロック」が欧米を中心とした新聞界で昨年来、大きくクローズアップされるようになっていく。紙からデジタルへとニュースの配信先を大きく移動させつつある新聞界にとって、ネット広告が遮断されれば死活問題になり得る。調査会社「ページフェア」とソフトウェア企業 Adobe によれば、広告ブロックによって失われた広告収入は昨年1年間で218億ドル（約2兆3315億円）に上った。

世界新聞・ニュース発行者協会（WAN-IFRA）が4月末にまとめた報告書「広告ブロックにシグナルを発行者にとつての意味と戦略」から、内容の一部を紹介したい。

広告ブロックの現状とは

「広告ブロック（adblockers）」はブラウザに組み込まれるプラグインで、ブラウザが広告をサイト上に読み込む前に表示を遮断する働きをする。一定の条件の下で何を遮断するかを広告ブロック側が決定する。

デスクトップではドイツの Eyeo（アイオー）社が開発した「AdBlock Plus」が最もよく使われている。5月時点で搭載数は1億という。これまでも広告ブロックは使われてきたが、昨年から使用が急増した。そのほとんどが無料でダウンロードできる。

モバイルでは、アップル社が iOS 9 を昨年9月に導入した際に、ブラウザ「サファリ」で使えるようにした。アンドロイド型のスマートフォンではブラウザ「ファイヤーフォックス」を使用の際に AdBlock Plus を利用するか、「Ghostery Privacy Browser」を使う。デフォルトで入ってくるブラウザ「クロム」では広告ブロックのプラグインは使えない。

広告ブロックは利用者の需要拡大につれて広がっており、発行者側がその利用自体を違法とする動きは成功していない。今年3月、南ドイツ新聞がアイオー社を相手取って訴訟を起こしたが、敗訴した。

現在、世界中で広告ブロックを使う人は2億人を超えている。ページフェアなどの調査によれば、欧州ではウェブ利用者の25%、米国では10%

が利用中だ。日本は2%ほどと低い。欧州諸国の中ではドイツやフランスで比率が高い。

消費者が広告ブロックを使う理由は「広告が目障り」、「個人情報広告がテクノロジーロジックによって無限に共有されることへの懸念」、「ページの搭載時間（画面にコンテンツが表示されるまでの時間）が遅くなる」だった。

広告ブロックの利用が広がれば、発行者にとつてはデジタルの広告収入が減り、読者がフェイスブックやアップルなどの大手プラットフォーム上でニュースを読む傾向を加速させる可能性がある。フェイスブックはインスタント・アーティクルズを通じて、アップルはアップル・ニュースを通じて、それぞれのサービス内でニュースが直接読めるようにしてあるからだ。

囲い込み化を歓迎するフェイスブックやアップルとは異なり、オープンなウェブ空間での広告収入に依存するグーグルにとって、広告ブロックは脅威だ。AdBlock Plus を提供するアイオー社にお金を払い、自社が提供する広告の一部を「ホワイトリスト化」（広告を遮断されないようにすること）する手段を取っている。

広告主や「広告ネットワーク」（広告媒体のウェブサイトを多数集めて「広告配信ネットワーク」を形成し、その多数のサイト上で広告を配信する手法）にとつては望む対象者にリーチできなくなり、利用者からの情報を取得することもできなくなる。

広告ブロック自体を遮断するソフトウェアや誰

が広告ブロッカーを使っているかを調査するソフトウェアも販売されているが、WAN-IFRAは合法性に疑問を呈している。

発行者の対処方法は

発行者には幾つかの対処法がある。例えば「広告表示や搭載時間を向上させる」、「広告ブロックを利用する場合、閲読を有料で行ってもらうようにする」、「まだ広告ブロックがそれほど浸透していないモバイルでの閲読を勧める」など。記事と同じ体裁で制作・表示される広告、いわゆる「ネイティブ広告」も選択肢の一つだ。

ノルウェーのベルデンス・ガング紙はウェブサイトの読者の中で、同紙のサイトをホワイトリスト化していない2万5000人に調査を試みた。48%が搭載時間が早まればホワイトリスト化を考慮する、47%が動く広告が無くなれば考慮する、28%がポップアップ広告が無くなれば考慮すると答えた。

同紙は今後も、読者との対話を進めながらサイトの利用環境を向上させる予定だ。

ドイツのビルト紙は昨年10月から、広告ブロックをする読者にはコンテンツを読ませないようにする仕組みを導入した。読者には広告ブロッカーの利用を停止してもらう、あるいはビルトのサイトをホワイトリスト化してもらう、あるいは毎月2・99^円（約364円）を払って広告をやや少なくしたサイトを閲読してもらうようにした。導入後1カ月で、それまでは広告ブロックの利用率が

23%であったのが、1桁台に減少した。

米経済誌フォーブズは昨年12月、広告ブロッカーを使う一部の読者にコンテンツの閲読を遮断した。閲読したい場合にはブロッカーを解除する代わりに広告が少ない形のサイトを読めるようにした。

この実験によって、12月末から1月上旬までにサイトにアクセスした210万人の利用者がブロッカーを解除したという。結果として、1500万の広告インプレッション（掲載回数）が生じ、収入を得ることができた。

発行者側にしてみれば読者が無料で記事を読読できるのは広告があつてこそだ。このため、広告ブロッカーを使う読者に記事を読ませないようにするのは発行者側にとっては「不当な行為」となるかもしれないが、「危険も伴う」と報告書は警告する。トラフィックを減少させる上に、「読者の一部を失うことにもつながる」からだ。

広告ブロッカーは広告サーバーから出る広告を遮断するが、その広告が通常の記事进行处理する編集管理システムの中からサイトに出るようであれば、遮断されない。これがネイティブ広告が広告ブロッカーの対象にならないとする考え方が、報告書は「広告ブロッカーは進化する」ため、必ずしも万全ではない可能性があるという。

ネイティブ広告のコンサルタント、メラニー・ディーゼル氏は「搭載に時間がかかり、視界を邪魔するような広告を作ってきたことへのツケが今、回ってきた」という。質の高いデジタル広告

（記事と同等の質がある広告＝ネイティブ広告）を作ることと、「読者の信頼を取り戻すしかない」。

ディーゼル氏が手掛けたのが、オンデマンド動画サービスを提供する米Netflixによる、女性受刑者を主人公とした「オレンジ・イズ・ニューブラック」にかかわるキャンペーンだ。

媒体ごとに異なる戦略を使った。例えばテック雑誌「ワイアード」に動画ストーリーミングの未来についての記事を出し、ニュースサイト、バズフィードには「刑務所がそれほど悪いところではない21の理由」と題する記事を掲載。シリアスな新聞ニューヨーク・タイムズの場合は、刑務所の女性の処遇についての記事を出した。実際に記者が刑務所を訪れて、受刑者をインタビューした。その模様を動画としてウェブサイトに掲載したところ、大好評となった。

報告書は結論として三つの戦略を挙げている。

① 広告利用環境を向上させる（広告の量を減らす、個人化する、ネイティブ広告を使う）、② 選択肢を用意する（ブロッカーを解除した人には広告を少なくしたサイトを用意）、③ モバイルに焦点を合わせる（まだブロッカーを使う人が少ないため）。

報告書は会員が無料で入手でき、非会員はウェブサイトから購入できる。

<http://www.wan-ifa.org/reports/2016/04/20/ad-blocking-implications-and-strategies-for-publishers>

日記で読む昭和史 ⑥1

銃も防備もなかった
本土決戦態勢

国民は竹やり、弓での玉砕要員

共同通信社社友
国分 俊英

1945（昭和20）年6月21日、神奈川県・鎌倉在住の作家、高見順は「国民義勇隊」の「勤労出動」に出る。『高見順日記』によると、若者は全て徴兵されており、集まったのは「いずれも爺さんばかり」。指揮するのは陸軍中尉と「幕僚」の腕章を付けた在郷軍人会の分会長。回されたのは山での荷役で、「弾丸の木枠」を作るため切り倒された丸太を、とびを使って引きずり落とす、山の下では、これを製材所に運ぶ牛車を通る道路まで担ぎ出す作業だった。丸太は「直径八寸（約24センチ）以上（長さ）五尺（約1・5メートル）」もあった。引きずり落としと担ぎ出しを交互にした高見は「やせた肩に丸太が食い込んで、大変な苦しみだった」と書く。

次は砲弾を縄で丸太につるし、4人がかりで山に担ぎ上げた。「その辺一帯、樹の下には偽装を施したいろいろの兵器が置いてある。兵隊が（略）飯盒（はんごう）すいはんをしている。——戦場だった」。本土決戦のために構築されつつある陣地だった。高見は「こんな原始的なありさま」に暗たんたる気持ちになる一方で「備えは一応できていると思ったのだ」と記す。

同じ鎌倉文士の大佛次郎も「義勇隊出動」する。兵隊に引率され鎌倉山の大隊本部としている民家に行く。「もつこかつぎその他に分けられ近くの竹藪（たけくさ）の中の陣地構築に行く。シャベルで土をかい出す比較的楽な仕事だが早く起きたため眠いのと一日が永いのに呆れる」（大佛次郎『敗戦日記』7月5日）。空襲を逃れるため地下工場が建設され山の形も変わり果てていた。周辺は立ち入り禁止で「道に迷い歩くだけで疲れ帰宅」した。

8月2日にまた出動命令が出たと聞き、大佛は激しい怒りを記す。「もつこを担ぎに自分の職業を捨てて出る。手当は米一合というのだが、軍ではどこに取りに行つてよいのか曖昧」「ピラミッドを作った奴隷と変わらないことになったら、義勇隊は厭戦（えんせん）的気分を醸すだけのことと成る」

陸軍主導の大本営は米軍の本土進攻に備えて、それが予想される日本各地に陣地造りに掛かっていた。首都圏では千葉県・九十九里浜、それに高見や大佛が動員された鎌倉を中心とした相模湾岸だった。このとき高見は38歳、大佛は47歳。国民義勇隊は3月23日、小磯国昭内閣が閣議で組織化

を決めた。兵役とは別に、国民学校初等科修了以上の男子は65歳、女子は45歳までを動員し防衛・防空、輸送、陣地構築、食料増産などに従事する義務を負わせた。

それだけではない。「情勢急迫セル場合ハ武器ヲ執ツテ蹶（げき）起ス」と明記、「民兵」化して戦闘に参加させることを規定していた。この3カ月後、鈴木貫太郎内閣は兵役法を改正し、15歳から60歳までの男子、17歳から40歳までの女子を「国民義勇隊戦闘隊」とすることを正式に決める。本土決戦のための国民総動員である。既に「全学徒も国家防衛の一翼」として、国民学校初等科を除き授業は停止（3月18日）、陣地構築のために国民の一切の権利を制限する「軍事特別措置法」が3月28日制定されていた。「一億総玉砕」のスローガンの下、一般人の竹やり訓練が始まる。近代兵器と物量の米軍に竹やりで立ち向かわせようというのである。

切り込み、突撃・体当たり

政府や陸軍は「本土決戦準備は完璧」（小磯首相）、「本土決戦に満々の自信」（松村秀逸・大本营陸軍部報道部長）などと新聞・ラジオで喧伝（けんでん）した。清沢洌『暗黒日記』（3月5日）に、河北新報の一次次郎社長が東洋経済新報社の石橋湛山社長に語った話が記されている。仙台の軍司令官が有力者を集めて「敵が上陸してくれば自信がある」と演説した。「敵の補給線が伸びている」「いよいよ陸軍の得意の作戦に出られる。比島（フィ

リピン)や硫黄島では狭くて力が出ないが、内地では十分やれる」と力説した。聞いていた人は皆あきれ果てたという。

日中・太平洋戦争を通じて日本軍は中国大陆と南方に主力を展開していたから、国内は空っぽだった。陸軍は急きよ2月に、新たに20師団編成に着手する。陸軍参謀本部の戦争指導班・種村佐孝(大佐)の『大本営機密日誌』——「内地兵備は未曾有の規模をもって大膨張しようとしている。兵員はいよいよ質が低下するであろうし、装備はどうなるか」(2月14日)、「実に十二、三歳の少女に子供を産めというのに等しい」(2月22日)。急に召集しても訓練はできていない。師団を編成しても、持たせる武器もないということである。参謀本部と陸軍は「本土決戦完遂基本要綱」を決める。種村はその過程でのやりとりを記録する。柴山兼四郎・陸軍次官「兵備は数が多いのがよいのか、少数でも充実したものがよいのか」、宮崎周一・参謀本部第一部長「質より量を尚ぶ」。仙台の指令官も語ったように、陸軍の「得意の作戦」は、切り込み、突撃・体当たりであった。その「玉碎要員」は多ければ多いほどよいという趣旨である。

鈴木内閣の国務大臣兼情報局総裁である下村海南(元朝日新聞副社長)の『終戦秘話』によると、7月中ごろ、陸軍は首相官邸の別室に本土決戦用の武器を陳列し、閣僚に披露した。下村は驚く。「新たに義勇兵に持たすべき武器はもはや小銃とても足りない。並べてあるのは竹槍である。

石弓である。そうした奈良朝時代か平安朝時代の土民の武器がならんでいる」。内閣書記官長の迫水久常は憤りと絶望感に襲われる。「銃は筒の先から火薬を包んだ小袋を棒で押し込み、そのあとに鉄の丸棒を輪切りにした弾丸を入れて発射する原始的なしろものであった」。こんな単発銃や弓、竹やり、江戸火消しが使った鉄の棒——。これを国民義勇隊に使わせようという陸軍に迫水は「狂気の沙汰だと思った」。鈴木首相も「これはひどいな」とつぶやき、「一日も早く終戦にこぎつけなければならぬ」と語ったという(迫水著『大日本帝国最後の四日間』)。

でたらめの報告・説明

「天下分け目の天王山」としていたレイテ決戦に敗北、頼りにしていたナチス・ドイツが降伏、米軍は6月23日沖繩を陥れた。陸軍と海軍の不統制はひどかった。陸軍は沖繩戦を本土決戦の態勢をつくるための「時間稼ぎ」的な位置付けだったのに対し、海軍は「沖繩決戦」の立場を取った。「虎の子」の戦艦「大和」を戦艦の護衛もないまま沖繩に突入させようとした。大和は途中で撃沈されてしまう。残された海上戦力は「戦艦一隻、巡洋艦二隻、駆逐艦九隻、潜水艦七隻」だけとなり海軍は完全に消滅した。陸軍は日本の戦力が尽き果てたのを承知の上で、なお本土決戦に固執する。阿南惟幾陸軍相と梅津美治郎参謀総長は、押し寄せる米軍に一撃を加え「少しでも日本に有利な戦争終結のチャンス」をつかむ狙いだっ

たと、種村は『大本営機密日誌』に書く。

寺崎英成御用掛日記『昭和天皇独白録』によると、天皇は「私は之(沖繩戦)が最後の決戦で、これに敗れたら、無条件降伏も亦已むを得ぬと思つた」と語る。内大臣『木戸幸一日記』6月22日——「最高戦争指導者会議の構成員を御召あり、戦争の終結云々につき思召を御伝え被遊る」。2週間前の6月8日御前会議で決めた「戦争継続・本土決戦」の方針にとられず「戦争の終結に就きても(略)実現に努力」するよう命じた。天皇とその周辺、重臣の間で以前から終戦工作が続いていたが、これが無条件降伏に向けての正式な始まりであった。

この前後、天皇は本土決戦態勢についての軍部の報告や説明がでたらめであることを知る。本土決戦の「決戦兵团」とされた第36軍の情報参謀・東久邇盛厚(皇族)からの報告は「武器が満足に行きわたっていない」「敵の落とした爆弾の鉄を利用して『シャベル』を作っている」という実態だった(『独白録』)。天皇は侍従武官の吉橋戒三(陸軍中佐)に九十九里浜の防備を視察させる。これも本土決戦など到底不可能との報告だった。「聖断」によりポツダム宣言受諾を決めた翌日、天皇は木戸に語る。「本土決戦と云ふけれど、一番大事な九十九里浜の防備も出来て居らず決戦師団の武器すら不充分にて(略)、飛行機の増産も思う様には行っていない。(軍部は)いつも計画と実行とは伴わない。之でどうして戦争に勝つことが出来るか」(『木戸日記』8月10日)。

》》》》》放送時評《《《《《《

ギャラクシー賞に 「報道ステーション」特集

テレビ部門へのエントリーが急増



上智大学教授
音 好宏

6月2日、東京・渋谷で第53回ギャラクシー賞の贈賞式が開催された。私はこの賞の当事者でもあるのだが、それ故に今回は今年のギャラクシー賞と、その反響についてまとめておくことで、今の放送批評の状況を考えてみたい。

ギャラクシー賞は、この1年の優れたラジオ・テレビ番組やCM、報道活動を顕彰するもので、今年が53回目とあるように既に半世紀以上の歴史を持つ。現在、日本民間放送連盟賞、放送文化基金賞、「地方の時代」映像祭賞、ATP賞、芸術祭賞など、放送番組を顕彰する賞は幾つもあるが、ギャラクシー賞は其中でもNHK、民放の垣根もなく、地上波、衛星放送、ケーブルテレビなどにこだわらず、全ての放送番組、放送局の報

道活動がエントリーできることもあって、最も権威のある賞との声も多い。

ギャラクシー賞を主催するのは、メディア研究者や放送評論家、フリージャーナリストらで作るNPO法人放送批評懇談会で、今、私がその代表を務めさせていただいている。このギャラクシー賞という顕彰活動は、放送批評懇談会の正会員によって構成された選奨委員会の委員たちが、個人の資格で番組群と向き合うことになる。いわば「手弁当」で、放送番組、報道活動を視聴し続け、また、番組群と格闘し、その中からこの一年の優れた番組やCM、報道活動を、議論の上で選考していくことになる。この選奨の仕事は非常にハードで、選考に当たる委員一人一人に、放送に対する深い愛情がなければ務まらない仕事である。

現在、ギャラクシー賞の選奨活動には、ラジオ、テレビ、CM、報道活動の4部門を設けており、それぞれの部門の選奨委員会による独立した選考によって、毎年、大賞、優秀賞を決定している。

今期のギャラクシー賞は、昨年4月から9月末までの上期、10月から今年3月末までの下期に放送された番組、CM、報道活動に応募資格があるのだが、昨年は戦後70年目の節目でもあり、この3月は東日本大震災から5年目に当たる年でもあったため、特に今期はテレビ部門へのエントリーが急増し、応募総数は上下期合わせて360本。さらにテレビ選奨委員会では毎月4本までの優れた番組をその月の「月間賞」として顕彰しているが、この1年間の月間賞受賞作品47本を含む計4

07本が、今期テレビ部門の選考対象であった。他の部門の応募総数は、ラジオ部門が76本、CM部門が240本（シリーズも1本としてカウント）、報道活動部門が30本であった。これだけのエントリーの作品群を視聴し、選考の議論を重ねていく作業が、手間のかかる作業であることは、容易にお分かりいただけるのではないだろうか。

四つの選奨部門の中でも世間から特に注目を集めるテレビ部門は、大賞をテレビ朝日「報道ステーション」の「特集 ノーベル賞経済学者が見た日本」と「特集 独ワイマール憲法の『教訓』」が受賞。優秀賞にはNHKの「ETV特集『書きかえられた』 沖縄戦／国家と戦死者・知られざる記録」、日本テレビの「NNNDキュメント15」が「シリーズ戦後70年」として放送した「南京事件 兵士たちの遺言」、テレビ東京の「家、ついて行ってイイですか？」の3本が受賞した。

また、テレビ部門の特別賞には、この3月まで23年間にわたりNHK「クロゾアツプ現代」のキャスターを務めた国谷裕子さんが、この1年の活躍が目覚ましかった人物に贈る個人賞には、俳優の遠藤憲一さんがそれぞれ受賞した。国谷さんの受賞には、女優の薬師丸ひろ子さんがお祝いに駆け付けてくれ、会場は華やかな空気に包まれた。トロフィーを手にした国谷さんの瞳は、涙で光っていたように見えた。

贈賞式で大賞発表に当たり、審査講評に立ったテレビ選奨部門委員長で東大准教授の丹羽美之さんは、「ものがはつきり言える、言いたいこと、

言うべきことをきちんと言える、そういうテレビ番組を応援したい」と「そういう番組が作られていくことがこの国のテレビジャーナリズム、民主主義の成熟度のバロメーターになるとい思いで選考に当たった」とコメント。今の日本のメディア状況を意識した講評となった。トロフィーを手にした受賞者たちのコメントもそれぞれ奮って、会場は感動と熱気に包まれた。

ギャラクシー賞への反響

この贈賞式の模様を、早々にブログで紹介してくれたのは、月刊『創』編集長の篠田博之氏である。「報道ステーションの『ワイマール憲法』特集を大賞に選んだギャラクシー賞に感動した」というタイトルで、贈賞式の模様を取り上げてくれた。贈賞式出席後は帰宅予定だったのを、わざわざ事務所に戻り、贈賞式の熱気が冷めないうちにコラムを執筆したとのことだ。

翌日、贈賞式の模様や受賞作品については、新聞をはじめとしてさまざまな媒体が紹介してくれた。放送局では、自社の番組が受賞した局では、そのことを中心に据えて紹介。その他の局では、社会情報系番組などで、芸能系の話題として取り上げている局が多かったように思う。

東京新聞、沖縄タイムスなど、贈賞式会場に足を運んだ記者やライターによって書かれた解説記事は、ウェブ系の記事やコラムも含め、総じて好意的なものだった。

一方、SNS上では批判的な書き込みも目立つ

た。その大半はテレビ部門で、「報道ステーション」が大賞を受賞したことへの批判、NNNDキュメントの「南京事件 兵士たちの遺言」の優秀賞受賞に対する批判のようだった。

自らは主張が異なるものが評価されたことに對する反発であり、その表現も論理的と言うよりは、情緒的なものが多かったように思う。中にはギャラクシー賞という名称から韓国のサムソンの関連を指摘するような明らかな誤解や、登壇者のバックグラウンドの事実を、あえてねじ曲げたと思われるような記述も少なくなかった。

ただ、同じコメントがコピーアンドペーストされながら拡散していくのは、SNSというメディアの特有の現象でもあり、今回の選奨に批判的な意見の多くは、SNSなどネット上に集中していたようだ。言い換えればオールドメディアと、一部のSNS系メディアとで、今回のギャラクシー賞に対する賛否が大きく分かれているようにも取れる。もちろん、MXテレビ「ニュース女子」のように、今回の選奨を批判的に論ずるところもあったが、自分たちの出演する番組に賞を出すべきだという宣伝のような結論は頂けなかった。

ネット研究から考えるテレビ批評

今回のギャラクシー賞に対するSNSなどでの批判的な書き込みを見ると、攻撃的な言説がコピーによって再生産されるというウェブ系メディア特有の展開がある。それ故に批判的な意見のことさら大きく見せているように思えてならな

い。

他方で、テレビ制作者の中には、自らが制作した番組の放送直後には、ネット上の評価を見ないではいけないという人も多いという。ネット上に書き込まれるほとんどの意見は批判的なものだが、それ故に肯定的なコメントが一つでもあると、ほっとするのだそうだ。私の知り合いに、それを見つめるために、ネット上の評価を見続けるという著名なディレクターもいる。

そのようなネット上での攻撃的な言説、ネット炎上について実証的調査結果をまとめた『ネット炎上の研究』という本が話題となっている。

先日、同書の筆者の1人、国際大学の山口真一氏と、ある対談で同席したが、その内容は刺激的だった。計量経済学を専門とする山口氏たちの調査によれば、ネットでの攻撃的な書き込みをしているのは、ユーザーのわずか0・5%であり、明らかにマイノリティーだが、同じ人物が繰り返して、攻撃的な書き込みを続けることによって、中庸な意見保持者がその議論の場から離脱してしまい、結果、ネット上では極端な意見のみが顕在化する状況が生まれていると分析する。

メディア技術の発達により、放送批評という批評空間には、SNSなどで、誰もが参入可能となったといえる。主催者の代表としては今回のギャラクシー賞に対する批判的な意見にも真摯に向き合うのはもちろんだが、それ故に、プロの放送批評眼の真価が問われる時代になったことを、肝に銘じなくてはならないと考えている。

連載
①

日本人ヤングムスリムとの出会い

社会が抱える問題を見るために

早稲田大学修士

伊藤 亜衣



目次

まえがき

第1章 入信—なぜ私はムスリムになったのか

第2章 ボーナムスリム—揺れる心

第3章 教育—日本でムスリムを育てる

第4章 ムスリムから見える日本社会

あとがき

● まえがき

2001年9月11日、小学生の私が、学校から家に帰ると、険しい顔をした母が「見て」とテレビを指さした。高層ビルから黒い煙が上がっている映像が流れていた。何が起きたのか分からず、うざんとただ画面を見ていた。この時の私が知るムスリム（イスラム教徒）はテレビの向こうにいる武器を持った男たちか、戦渦を生きる女性や子どもたちだった。

私が実際に初めてムスリムに出会ったのは18歳の時だった。日本の高校を卒業し、オーストラリアの大学に進学した。移民大国のオーストラリアで入学直後に知り合ったインドネシア人のブディは、熱心なムスリムだった。1日5回必ず礼拝をする。一緒に街のビリヤードに出掛けた時も彼は

突然姿を消し、15分後にはまたビリヤードを始めた。私が初めて友達になったムスリムだった。誰にでも優しい笑顔の絶えない好青年。「ムスリムにこんな人もいるんだ」と驚いた。

ブディとの出会いから半年後、日本人の父とインドネシア人の母を持つヒロを友人に紹介された。一緒にスーパードに行ったある日、ヒロは「俺、豚肉食べないんだ」と言った。彼もまたムスリムだった。しかし、ブディとは違ってお祈りはせず酒を飲んだ。ムスリムと言え、ブディしか知らない私には驚きだった。熱心なブディと自己流のヒロ。この2人との出会いが始まりだった。

その後、日本へ帰国して出会ったのはイラン人の父と日本人の母をもつレイラだった。レイラもまたムスリムだ。ヒロと同様お祈りはしない、お酒は飲む。そしてスカーフも被っていないかった。「豚肉はなるべく避けるよ。でもサラミは大好き」。彼女の家の冷蔵庫には常に生ハムかサラミが入っていた。

ヒロとレイラに出会って、ムスリムのイメージが崩れた。毎日決まった時間にお祈りをし、酒を断ち、豚肉は食べない。ムスリムはたくさんさんの禁止事項に囲まれて窮屈に生きていると思っていた

自分が情けなくなった。私は彼らのことを何も知らなかった。

ムスリムは恐ろしいテロリストか、貧困にあえぐ難民。テレビの向こう側の人々で、地球上のどこかに暮らしている遠い人たち——。そう思っていた私の先の入観はムスリムとの出会いの中で徐々に消えていった。彼らに出会ったことでムスリムにもいろいろな人たちがいることを知った。

今、思えば当たり前のことだったのかもしれない。私たち日本人にもいろいろな考えを持っている人がいるように、ムスリムを—くくりにはできない。

もつといういろいろなムスリムに会ってみたい。そんな好奇心から取材を始めた。初めはモスクに行ったり、人づてに紹介してもらったり手当たり次第にムスリムに会ったりしていた。そこで徐々に自分と同世代の若い日本人のムスリムに話を聞いてみたいと思った。日本の若者と言え、ファッション、飲み会、恋愛……などで頭の中は毎日大忙し。そんな中で、日本人とムスリムはどのように両立しているのだろうか。ムスリムが超少数派の日本でどのように暮らしているのだろうか。彼らに聞きたいことは山ほどあった。

私が初めて日本人ムスリム取材したのは14年6月20日だった。東京の代々木上原にある国内最大のモスク、東京ジャーミーで広報を担当する下山茂さん（66）がその人だった。その時に下山さんから聞いた話の一つがイスラムに対する日本人の意識だ。「日本人はヨーロッパ人ほどイスラム教徒に対する露骨な差別はしない。表には出さな

いけど偏見や差別意識を持っている」

その翌年2月に名古屋モスクの渉外担当の日本人ムスリムからも全く同じ発言を聞いた。

「日本人は偏見があるけれど、差別はしない。欧米の人はあからさまだけど、日本人は心の中だけで堂々と見せないから」

これは一体どういうことなのか。なぜ日本人ムスリムの2人は、そう考えるのか。この問いから日本社会が抱える問題が何か見えてくるのではないだろうか。その答えに迫ることも日本人ムスリムに話を聞く理由の一つだった。私は彼らに会いに行った。なお、一部の登場人物は本人の希望で仮名とした。

第1章 入信—なぜ私はムスリムになったのか

「あの時、人の視線がすごく変わった」とスカーフで髪を覆った日本人ムスリム須田綾さん(33)が話した。「あの時」とは、15年1月7日のフランス・パリの週刊誌シャルリ・エブド本社襲撃、2人の日本人人質殺害とイスラム過激派による残忍な事件が立て続けに起きた頃のことだ。

「今まで変な人だなという視線だったのが、恐怖心の混じった視線になった。視線の質が違った。周りのムスリムの人もそう言っていたから、やはりそうなんだと思いました」

このところ、世界中でイスラム過激派によるテロが相次ぎ、その残虐行為はとどまることを知らない。新聞やテレビなどのニュースでは「イスラム」を見聞きしない日はないほどだ。「イスラム」の名を掲げてテロ行為を続ける過激派のせいで、

欧米を中心に反イスラム感情が高まっている。

他方、世界のイスラム人口は増え続けている。ワシントンにある独立系調査機関ピュー・リサーチ・センター(Pew Research Center)の調査によると、10年におよそ16億人だった世界のムスリムは50年には28億人に増加すると予測されている。世界人口の30%がムスリムになり、最も多いキリスト教徒の31%に迫る勢いだという。

イスラムとはアラビア語の「帰依する」の名词形であり、「アッラーの教えに帰依すること」を意味する。そしてムスリムとはアラビア語でイスラムに入信した者を指す。

ムスリムには「六信五行」と呼ばれる義務が課される。「六信」とは信仰上の義務が六つあり、「五行」とは行う義務が五つあるという意味である。「六信」は、アッラー、天使、啓典、預言者、来世、定命の六つを信じること。「五行」は信仰告白(シャハーダ)、礼拝(サラート)、断食(サウム)、巡礼(ハッジ)、そして喜捨(ザカート)を行うことである。

だから、イスラム教に入信するに当たっては、まずシャハーダをしなければならぬ。シャハーダは、ムスリムの証人2人の前で「私はアッラー以外に神はいないと証言します」「また私は、ムハンマドはアッラーの使徒であると証言します」とアラビア語で唱える。案外簡単だが、これでムスリムになれる。

入信—シャハーダ

15年11月初旬、昼間でも上着がないと少し肌寒

く感じる日だった。都内のあるモスクに、赤いシヤツにジーンズ姿の日本人男性が外国人の男性数人と入ってきた。一度に1千人以上が礼拝できる広いスペースだが、彼らは入口から最も離れた場所に集まり、それぞれの位置に付いた。

赤と白の四角い帽子をかぶり、花の刺しゅうの入った黒い衣装を羽織ったトルコ人の男性が中央に正座した。彼はイマームと呼ばれるイスラムの宗教指導者だ。イマームの前にはちゃぶ台程度の高さで譜面台のような木製の台が置かれている。

その上に、イスラムの聖典コーランと入信証明書が準備されている。その台を挟んで、イマームの目の前に日本人男性が座った。イマームの横には通訳の男性、日本人男性の横には彼をイスラムへと誘ったバキスタン人のムスリム男性が座った。そして彼らから一歩下がった後ろで男性1人と女性2人のムスリムがその様子を見守っている。

イマームが話すアラビア語を通訳が日本語にする。「なぜあなたはムスリムになろうと思いたか」。日本人男性は日本語で説明した。そして通訳のアラビア語を聞いたイマームは大きくうなずいて尋ねた。「何か聞きたいことはありませんか」「特にありません」「では私に続いてください」

イマームが話すアラビア語を復唱する。イマームに続いて単語を一つずつ丁寧にゆくりと日本人男性は声を出した。「アシュハド・アッラー・イラー・ハ・イッラッラー(私はアッラー以外に神はいないと証言します)」「ワ・アシュハド・アッナ・ムハンマド・ラ・ラスールッラー(また私

は、ムハンマドはアッラーの使徒であると証言します」

イマームと日本人男性の声だけが天井高くに鳴り響いている。全てを言い終えたと、通訳がアラビア語の意味を日本語で説明した。

「おめでとうございます」――。モスクに入って10分もしないうちにその儀式は終わった。日本人男性はムスリムになった。

イスラム法ではシャハーダにはムスリム男性2人の証人が必要とされる。もし男性が1人しかない場合、男性1人の代わりに女性2人を証人とすることができるとされる。

日本人ムスリムのサイエド舞さん(39)は、「ムスリムの入信は自分の意思が一番大事で、どこかのモスクに行って入信して証明書を書いてもらうとか、そういうのは二の次」と話す。舞さん自身は04年、翌年に結婚することになるチュニジア人の夫とその夫の兄が住む日本の自宅でシャハーダをした。

場所に決まりはないが、モスクで入信すると入信証明書が発行される。入信証明書は、五行の一つで、ハッジと呼ばれるメッカへの巡礼や結婚の際に必要な。しかし、モスクで入信しない場合であっても、証明書は後日発行してもらうことができる。そのため大学のキャンパス内の建物の裏でシャハーダを行ったという日本人ムスリムもいる。

● 日本人がムスリムになる理由

日本におけるイスラム人口の公式な統計はない

が、日本に暮らすムスリムはおよそ11万人とされ、そのうち1万人が日本人ムスリムだとする調査結果もある。この数字は増加傾向にあるという。

日本人がイスラム教に入信する動機は大きく3つに分けられる。まずムスリムとの結婚だ。イスラム教では男性の信者と結婚できるのはムスリムか、同じ啓典の民であるキリスト教徒あるいはユダヤ教徒の女性。一方、女性の信徒はムスリム男性との結婚のみ許される。日本人信者の多くは結婚を機にイスラム教に入信する。日本人ムスリムの約8割がこのパターンとされる。1980年代後半から、パキスタン、バングラデシュ、イランなどのイスラム圏の国々から外国人労働者が日本に押し寄せ、日本のムスリム人口が急増した。彼らの多くが20代から30代の独身男性だったことから、日本人女性との結婚が増えた。

そして彼らの間に生まれた子どもは生まれながらにしてムスリムとなる。二番目がこの「ボーンムスリム」である。イスラムでは、両親のいずれかがムスリムであれば、生まれた子どもはムスリムとなる。そして最後に自らの意思で入信する日本人ムスリムだ。

04年に入信したサイエド舞さんは時々お寺に行き、初詣は神社で、クリスマスもお祝いする家庭に育った。しかし、自分が信じた宗教はなかった。ただ両親が仏教徒だから自分もそうかな、と漠然と思っていた。しかし、高校生の頃から、この世の全てを作り上げた何かがあると考えるようになった。その存在は姿、形がなく光のような明

るいもの。その正体が分かったのは、のちに結婚することになるチュニジア人の夫と出会った頃だった。

職場が近くにあり、02年に知り合った夫はムスリムだった。当時の舞さんにはイスラムは一神教というほどのイメージしかなかったという。互いを理解するためにイスラムを少しでも知ろうと思った。しかし、いくら本を読んでもよく分からない。ある日、一緒に食事していると夫に「日本人は誰に対していただきますと言っているの?」と聞かれた。舞さんは「料理を作ってくれた人や米や野菜を育てる農家に対してじゃないかな」と答えた。すると「じゃあその人たちは誰がつくったの?」「お父さん、おじいちゃん、ひいおじいちゃん……」「じゃあ一番最初のおじいちゃん是谁がつくったの?」とやり取りが続いた。そこでピンときた。「そういうことか。全部アッラーという神様がつくったんだ」。

アッラーとはアラビア語で唯一の神を表す。イスラム教ではアッラーが宇宙の全てのものを創造し人間もアッラーによって授けられたとされる。そしてアッラーは不可視の存在である。光の正体はまさにアッラーだった。

「曇り空が晴れたようにスカッとした」と舞さんは当時を振り返る。この経験以降、イスラムの勉強に一層拍車がかかった。入信したのはムスリムになりたいと思ったからではなく、イスラムの教えが正しいと確信したからだ。「ムスリムになりますっていうよりも、賛成ですっていう気持ち」だった。そして翌年、結婚した。

日本人がイスラムに入信する理由はさまざまだ。近年ではイスラム圏への旅行や留学が増え、さらにインターネットの普及によってイスラムに関する情報へのアクセスが容易になった。そのため舞さんのように結婚以外の理由で入信する日本人が増えているという。

● マレー語からイスラムの勉強へ

待ち合わせの東京・代々木上原駅に現れたその女性は、鮮やかな濃いピンクのロングスカートに白い長袖のTシャツ、薄ピンクのヒジャブ（女性がまとう黒い布）をかぶっていた。おまけにヒジャブにはシルバーのキラキラと光るアクセサリが付いていた。一目でムスリムの女性だと分かっていただけたが、彼女ほど明るい色合いの服装をしたムスリムに出会ったのは初めてだった。その明るさは外見だけではなく、彼女の内面からもにじみ出ていた。

東京で大手IT企業に勤務する坂本亜里沙さん（23）は、入信してまだ1年にも満たない日本人ムスリムだ。

「私、チャレンジャーなところがあって、ナンバーワン精神がデカインですよ」と自分を分析する。この性格こそ亜里沙さんがイスラム教に入信する大きな要因となった。しかし、直接のきっかけは、大学でマレー語を専攻したことにある。

高校生の時、大学では英語以外の言語を勉強したいと考えていた。ある日、専攻言語で迷っている亜里沙さんに母・幸子さん（48）がマレーシアを勧めた。幸子さんは小学生の時にテレビ番組の

『新婚さんいらっしゃい』で「マレーシア航空で行くマレーシアの旅」が景品になっていたことを思い出した。「景品になるんだからマレーシアっていい国なんじゃない?」。母にそう言われた亜里沙さんはネットでマレーシアのことを調べてみることにした。親日国で、日本を手本に経済を発展させようと政府がルックイースト政策を推進していたことを知った。

「こんなふうに日本のことを思ってくれているのに、私たちはマレーシアのこと全然知らないじゃないと思って、じゃあマレーシアにしようって。ただそれくらいの気持ちでした」と笑って振り返る。マレーシアがイスラム教の国であることを知ったのは入学後の最初の授業だった。

10年に東京外国語大学に入学し、マレー語を専攻した。持ち前のナンバーワン精神で、マレー語の勉強に没頭した。勉強を始めて半年ほどがたった頃には、通訳の仕事をやるまでに上達した。しかし、頭を悩ませたことが一つあった。マレー語には、どうしても理解できない言葉があったのだ。それがイスラム由来の言葉だと気付いた。そのため日本語には訳せなかった。日本語で例えるなら、いただきますやごちそうさまのような言葉だった。そこで、マレー語を完璧にマスターするためにイスラムを勉強することにした。2年生になるとアラビア語やイスラムの授業にも出席した。全てはマレー語のための勉強だった。

大学3年の2月、マレーシア人の友人に連れられ、東京の代々木上原にあるモスクを初めて訪れた。マレー語を勉強し始めてから3年、イスラム

を学んで2年がたっていた。イスラムのことはある程度分かっていたつもりだった。しかし、実際に礼拝を見た時、ムスリムの気持ちまでは理解できていない自分が悔しかった。彼らはなぜ礼拝するのか。なぜ礼拝をしたいと思うのか。それから半年間モスクに通い続け、周りのムスリムの動きをまねして礼拝した。マレー語のために勉強し始めたイスラムが段々と興味が変わっていった。

● 精神科医の夢をあきらめ宗教へ

小学生の頃から、人の心に興味があり、将来は精神科医になりたいと思っていた。医者になる目標を掲げて中学受験をし、神道系の中高一貫の進学校に入学した。しかし、家庭の事情から夢をあきらめなければならなくなった。それでも人間の見えない部分への興味がなくなることはなかった。

「それが宗教になったのかもしれないですね」なぜ人は宗教を信じるのか。人の心の拠り所になる宗教をもっと知りたくなった。精神科医への夢をあきらめたのち、元々関心のあった宗教の勉強に力が入った。座学だけではなく、実践にも力を入れた。大学生になり、長期の休みがあると日本を飛び出し海外に行った。大学1年の夏にフランスでキリスト教の巡礼をし、4年生の8月にはマレーシアでヒンズー教のお祭りに参加し、クロアチアでは毎週ミサに参加した。（次号に続く）（本稿は早稲田大学大学院在学中に書いた修士論文を一部加筆修正した。筆者は現在、共同通信社に在籍している）

●特派員リレー報告(55)

ナジブ政権、火種残るも基盤は安定
退陣運動、政局に至らず—マレーシア

時事通信社クアラルンプール特派員

中村卓朗



マレーシアでは2015年以降、多額の負債や不透明な取引が表面化した政府系投資開発会社ワシ・マレーシア・デベロップメント(1MDB)とナジブ首相の巨額資金疑惑が政界を揺るがしてきた。一連の問題が材料視され、通貨リングは下落。マハティール元首相はナジブ氏の退陣運動を展開している。しかし、反首相派を排斥するナジブ氏の強気の政権運営により、首相の退陣圧力は政府・与党内で広がっていない。民意を占う試金石として注目された5月のサラワク州議会議員選挙も与党が大勝した。1MDB問題は依然、火種として残っているものの、ナジブ首相の政権基盤は安定しているように映る。

1MDBは09年、ナジブ首相の肝いりで設立された。首相も顧問会議の会長として経営に関わってきた。大規模不動産開発などを手掛けるが、与野党の国会議員でつくる公共会計委員会によると、負債額は一時、500億リング規模にまで膨らんだ。経営責任を問題視したマハティール氏は「次期総選挙にナジブ首相で臨めば敗れる」と退陣論を展開し始めた。

さらに、1MDBの関連会社を通じ、7億ドル近い資金がナジブ首相の個人口座に振り込まれた疑惑を一部メディアが報道。国民の政治不信が一気に高まった。

15年8月には、クアラルンプールで首相の退陣や政治腐敗撲滅を求める大規模デモが2日間にわたって行われた。当局はデモを違法と宣告していたが、主催者によれば、10万〜20万人が集まった。反首相の急先鋒となったマハティール氏も連日、会場に姿を見せ、「国民はこんな墮落した指導者を望んでいない」と訴えた。

中央、地方ともに肅清

ナジブ首相は自身への逆風に対し、強気の政権運営で対抗してきている。15年7月には内閣改造を実施。巨額資金疑惑の徹底調査を主張していたムヒディン副首相を解任した。

マレーシアでは副首相が次期首相に就くケースが多い。副首相の解任は、同性愛行為の罪で服役中のアンワル元副首相が1998年、当時のマハティール首相に更迭されて以来となる。ナジブ首

相は「閣僚は政府批判につながるような発言を公の場ですべきではない」とムヒディン氏の言動を批判した。

ムヒディン氏はその後、所属する与党の統一マレー国民組織(UMNO)の副総裁ポストも停職処分を受け、政府・与党双方で要職から外された。内閣改造では、1MDB問題の調査を進めていた公共会計委員会の委員長らを閣僚や副大臣に起用。この影響で新メンバーが決まるまで委員会は調査を中断せざるを得なくなり、当時は疑惑解明を先延ばししたとの見方も出た。

反首相派を肅清する動きは、地方にも及ぶ。マハティール氏の三男でクダ州首相を務めていたムクリズ氏は16年に入り、所属するUMNOの州議会議員たちから突如、退陣を迫られた。議員たちは「党(支部)をまとめる指導力に欠け、州政府もうまく取りできていない」とムクリズ氏を非難したが、父親と同様、首相の巨額資金疑惑などを批判していたことが引き金になったとみられている。

ムクリズ氏は結局、「州議会の大多数の支持を失った」ことを理由に2月に辞任。ナジブ首相から退任後のポストとして副大臣を打診されたが、拒否し、「退陣要求の本当の理由は(首相)批判を封じ込めることにある」と悔しさをにじませた。ムクリズ氏が州首相を辞任すると、マハティール氏は「もはやUMNOではない。ナジブのための党だ」と不満を示し、UMNOを離党。ムヒデ

イン氏やムクリズ氏をはじめ、人民正義党（PKR）や民主行動党（DAP）といった野党関係者とも共闘し、首相の退陣を求める国民宣言を発表した。

3月に開いた集会には約2000人が参加した。マハティール氏は、ナジブ氏が首相に就いた際、「故ラザク首相の息子で父のように（偉大な首相に）なるに違いないと思ったが、残念ながら彼は少し違う」と批評。「私もかつては独裁者だったが、ナジブ氏と違い、国民が反旗を翻すことはなかった」と皮肉った。

集会でマハティール氏は、首相の退陣を求める「国民宣言」への署名を年内に100万人から集めることを目指すと表明。5月13日には既に約127万1000人の署名が集まったと明らかにした。

マハティール氏は首相退任後も国民の人気が高く、批判を受けてきたナジブ首相も口頭での反論にとどめていた。しかし、野党とも手を組み、退陣運動を展開するようになったのを受け、政府は3月、マハティール氏を国営石油会社ペトロナスの顧問から解任した。首相府は声明で、「国民宣言は政府の転覆を目指すことを意味する。マハティール氏はもはや政府に関連するいかなる役職にもとどまるべきではない」と非難した。

マハティール氏はその後、長年経営に携わってきた国産車会社プロトンの会長を自ら辞任した。ナジブ首相との対立が背景にあるとみられ、自身

のブログで「私が政府に歓迎されない人物だということを知っている。プロトンが再生できない原因になりたくない」と辞任の真相を語った。

巨額資金はサウジ王族からの寄付

一方、首相批判を招いている問題のうち、巨額資金疑惑については、アパンディ検事総長が1月、サウジアラビア王族からの寄付で犯罪性はなしいとの調査結果を発表した。具体的には、総選挙を控えた13年の3月22日から4月10日にかけて、総額6億8100万ドルが首相の個人口座に振り込まれたが、検事総長は「賄賂に当たる証拠はなかった」と述べた。ナジブ政権として早期の幕引きを図った格好だ。

1MDBの経営問題については、公共会計委員



反首相派の集会で演説するマハティール元首相（マレーシアのシャーアラム、3月27日、筆者撮影）

会が4月、調査報告書を取りまとめ、取締役会のガバナンス（統治）や意思決定に欠陥があったと指摘した。1MDBが巨額の損失を出したり、ナジブ首相の個人口座に1MDBが巨額資金を振り込んだりしていないことも確認した。委員の1人は「首相は1MDBの問題に直接関与していないかった」と話している。

政府は公共会計委の提言を踏まえ、ナジブ首相が会長を務める1MDBの顧問会議を廃止するとともに、資産を財務省の投資部門に移転する方針を決めた。

巨額負債も中国企業への資産売却が進み、「4分の1程度にまで減少している」（金融機関関係者）という。売却案件の一つが、マレーシアとシンガポールを結ぶ高速鉄道計画でクアラルンプールの起点となる地域の開発を手掛けるバンダー・マレーシアだ。中国鐵路工程総公司（CREC）などによるコンソーシアム（企業連合）がバンダー・マレーシアの株式60%を取得した。

中国は日本や韓国などと高速鉄道計画の受注を争っている。マレーシアとシンガポールによる高速鉄道計画の入札と、バンダー・マレーシアの株式取得は直接には関係はない。ただ、中国が1MDBの債務圧縮に協力し、マレーシア



世界経済フォーラムで演説するマレーシアのナジブ首相
(クアラルンプール、6月1日、筆者撮影)

に「貸し」をつくったとの見方も出ている。
検事総長や公共会計委により、マハティール氏らが追及する首相批判の問題点は、表向きは解消、または解決に向けた取り組みが進んでいる。ナジブ首相は「1MDBの主要課題が過去のものになったのは明らかだ」と主張。マハティール氏の批判には「間違いだったことを歴史が証明するだろう」と語り、自信をのぞかせている。

与党が地滑り的大勝

5月7日に投票が行われたサラワク州議会議員選挙は、1MDB問題や首相の巨額資金疑惑が発覚後、初めての大型選挙となった。首相への逆

風もある中、18年に予定される次期総選挙に向け、政権に対する現時点の民意を占う試金石として注目を集めた。

ナジブ首相や多くの閣僚は地方選挙でありながら、連日のように選挙区入りした。政府の閣議も州都クチンで開くほどの力の入れようだった。

結果は、無投票で当選者が確定した2議席を含め、全82議席中、72議席をナジブ氏率いる与党連合・国民戦線(BN)の陣営が獲得。地元紙各紙はBNの「地滑り的大勝」と報じた。

サラワク州はもともBNが強い地域だが、BN陣営のアドゥナン・サラワク州首相は「勝つとは思っていたが、これほどの大勝は考えていなかった」と喜びを表した。

これに対し主要野党は、アンワル元副首相の支持者を地盤とする人民正義党(PKR)が40人、中華系住民を主な支持層とする民主行動党(DAP)が31人の候補者を擁立。しかし、DAPは選挙前の12議席から7議席に減らした。PKRも選挙前と同じ3議席にとどまった。

野党陣営は1MDB問題などを批判したが、大きな争点にはならず、BN陣営に打撃を与えられなかった。また、複数の選挙区で調整が付かず、DAPとPKRの双方が候補者を擁立。告示日に両党関係者がお互いを非難し合う事態になり、選挙協力でもほころびを見せた。

野党陣営はかつて、PKR、DAP、イスラム政党である全マレーシア・イスラム党(PAS)の3党が野党連合・人民同盟(PR)を組んでいた。しかし、イスラムの教えに基づいて犯罪を裁く改正ハッド法などの扱いをめぐり、DAPとPASの関係が悪化。15年6月に「PRは消滅した」(DAP幹部)。

その後、PASの一部が新党パーティー・アマナ・ネガラ(Amanah)を結成。PKR、DAPとともに新たな野党連合「パカタン・ハラパン」を同9月に組織した。今回のサラワク州議選は、新野党連合にとっても連携を図る機会となったが、結果を出せなかった。野党が一枚岩となり、BN陣営に対抗し得る勢力を築けていない状況も、ナジブ首相の政権基盤を強める一因になっている。

一方、1MDBをめぐることは、スイスなどの海外当局が不透明な取引疑惑を引き続き捜査している。4月には社債の利子が期限までに支払われず、デフォルト(債務不履行)に陥り、依然として首相批判の火種はくすぶっている。

ただ、1MDBの組織改革で首相が参画する顧問会議が廃止になることで、今後新たな問題が起きてナジブ首相が直接批判を受ける環境はなくなる。与党内を見回してもナジブ氏の地位を脅かす対抗馬は見当たらない。少なくとも次期総選挙までナジブ首相が政権のかじ取りを担うのは確実とみられる。

編集後記

▼英国の欧州連合（EU）離脱か、残留か、国民投票は離脱という結果になりました。英国は欧州単一通貨ユーロも導入しておらず、また欧州域内での移動の自由を認めるシェンゲン協定にも加盟していない、独特の立ち位置にある国です。統合による経済の恩恵の方が大きい国と言えるでしょう。それが離脱です。移民問題が欧州の姿を変えつつあるようです。

▼それにしても英国のEU離脱といい、米国のトランプ現象といい、さらにペトリ党首率いる「ドイツのための選択肢」の躍進といい、既成政党や既成政治家など、メイストリームへの代案を求める動きが世界的に激しくなっているようです。その辺りの背景を書いてもらえないか、模索中です。

▼前月号で「憲法問題とメディア」を取り上げ、改憲に関して論じてもらいましたが、今月は参院選という大きなヤマ場を迎えます。本号に講演要旨を掲載した共同通信社の松浦基明政治部副部長の見立ては、安倍晋三首相在任中の改憲は難しいというものでした。

▼本号より「日本人ヤングムスリムとの出会い」の連載を始めました。筆者の伊藤亜衣さんは、当新聞通信調査会の兄弟財団である同盟育成会の奨学生だった人で、現在は共同通信社に在籍しています。今年入社した新人で、某支局に勤務しています。この修士論文は着眼点が面白く、掲

載することとしました。ぜひ読んでいただきたいと思います。

▼必要があつて世界の通信社のことを調べています。仏AFPの前身で近代通信社の起りときとされるアバス通信社を創業したシャルル・アバス、ロイター通信社（現トムソンロイター）の祖であるジュリウス・ロイター、独ナチスに吸収されたボルフ電報局を起こしたベルンハルト・ボルフの3人はいずれもユダヤ系で、相場・経済情報を流すことが始まりでした。現代のブルームバーグの

創業者マイケル・ブルームバーグもユダヤ系で、流す情報も経済情報です。大変興味深い一致と思いました。通信社のことはいずれまとめてみたいと考えています。

▼また訂正を出してしまい申し訳ありません。ミス撲滅に力を注ぎます。一点だけ、読者の声に応えます。前月号の書評の2段目、終わってから9行目の「論者」は「著者」のことではなく、一般に「論ずる者」の意だと思っています。誤解を招いてしまったこと、おわび致します。（倉沢章夫^{としお}）

読者の声

問題意識が足りない政治記者

東京都の舛添要一知事が「政治とカネ」の問題で世間の強い批判を浴び、辞任しました。法に触れなければ何をやってもいいと言わんばかりの態度が指弾され、道義的責任を歯牙にもかけない言動が反感を買ったと思われます。

火に油を注ぐことになったのが5月20日の都庁での記者会見。これを受けて、弁護士ら第三者の専門家が政治資金収支報告書等を精査し、調査結果を公表しました。しかし、これは無意味。

なぜなら、舛添氏は政治資金規正法に精通しているからです。それは新党改革の代表を辞めるのに先立って政治資金を移す際、同法22条に抵触しないように5千万円を超えない範囲の金

額に抑えていることを見ても明らかです。

今回の政治資金疑惑をすっば抜いたのは『週刊文春』。新聞記者は一体、何をやっていたのでしょうか。田中角栄氏（故人、元首相）の金脈問題は『文藝春秋』のスクープでした。依然として政治記者は問題意識が足りないではありませんか。

舛添氏のケースに限らず、「豪腕」の異名を取った小沢一郎氏（衆院議員）の場合を考えても分かる通り、政治資金規正法が「ザル法」であるのは周知の事実。政治家の良心に期待するのは無い物ねだりかもしれません。だからこそ、新聞記者が同法の問題点を具体的に指摘し、改正案を提示するぐらいの力量を見せてほしいものです。（東京都足立区 小林 明64）（編集部で一部加筆修正しました。）

調査会だより

◎評議員会で事業・決算報告を可決・承認

(公財) 新聞通信調査会は6月17日に評議員会を開催し、平成27年度の事業・決算報告などを原案通り可決・承認しました。

◎「パナマ文書」で共同通信の澤氏が講演へ

新聞通信調査会は7月22日(金)、午後1時半から3時まで(質疑応答を含む)東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービルの会議室で7月定例講演会を開催します。講師は共同通信社編集局特別報道室次長の澤康臣氏、演題は「パナマ文書取材の舞台裏～調査報道記者の国際協力」です。パナマの法律事務所から流出した膨大な資料、「パナマ文書」にはタックスヘイブンを利用した富裕層の「節税」データが載っているのではないかとみられています。澤氏はその取材担当者です。

◎アベノミクスの現状で時事・経済部長が講演

新聞通信調査会は6月17日(金)、日本プレスセンタービルの講演会場で時事通信社経済部長の佐藤亮氏を



講師に迎え6月定例講演会を開催しました。演題は「アベノミクスの現状と見通し～産業界は自律的動き」でした。

訂正 6月号の「書評」(39頁)の2段目の7行目にある『マルク主義思想』とあるのは『マルクス主義思想』の、また3段目の28行目『WILL』とあるのは『WiLL』の間違いでした。おわびして訂正します。

>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《購入書籍》

- 『ニュースの普及過程分析』(青池慎一著、慶應義塾大学出版会、353頁、3,400円)
- 『BOOKS ON JAPAN 1931-1972～日本の対外宣伝グラフィック』(森岡督行著、ビー・エヌ・エヌ新社、221頁、3,800円)
- 『電波・電影・電視～現代東アジアの連鎖するメディア』(三澤真美恵、川島真、佐藤卓己編著、青弓社、371頁、3,800円)
- 『女性記者～論説委員室の片隅で』(千野境子著、産経新聞出版、191頁、1,500円)
- 『国会事故調報告書』(東京電力福島原子力発電所事故調査委員会著、徳間書店、592頁、1,200円)
- 『報道記者のための取材基礎ハンドブック』(西村隆次著、リーダーズノート出版、203頁、1,300円)
- 『MEDIA MAKERS～社会が動く「影響力」の正体』(田端信太郎著、宣伝会議、205頁、1,600円)
- 『新聞の危機と偽装部数』(黒藪哲哉著、花伝社、252頁、1,700円)
- 『出版・新聞絶望未来』(山田順著、東洋経済新報社、254頁、1,500円)
- 『原子力報道～5つの失敗を検証する』(柴田鉄治著、東京電機大学出版局、200頁、2,400円)
- 『僕たちの時代』(青木理、久田将義著、毎日新聞社、222頁、1,600円)
- 『山本美香という生き方』(山本美香著、日本テレビ編、日本テレビ放送網、269頁、1,300円)
- 『言論の自由～拡大するメディアと縮むジャーナリズム』(山田健太著、ミネルヴァ書房、306頁、2,800円)
- 『日本人が知らない「新聞」の真実』(宇田川敬介著、祥伝社、204頁、780円)
- 『ジュリアン・アサンジ自伝～ウィキリークス創設者の告白』(ジュリアン・アサンジ著、片桐晶訳、学研パブリッシング、317頁、1,800円)
- 『日本の現場～地方紙で読む』(花田達朗、高田昌幸、清水真編、旬報社、588頁、2,500円)

定価150円 1年分1,500円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代) FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

(通信欄に購読開始月も記入してください)

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

(振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください)

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016